

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月24日

【事業年度】 第98期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社筑波銀行

【英訳名】 Tsukuba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 生田 雅彦

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市中央二丁目11番7号

【電話番号】 (029)821局8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 岡野 強志

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東二丁目9番4号
株式会社筑波銀行東京支店

【電話番号】 (03)3835局6031(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 蓮田 裕直

【縦覧に供する場所】 株式会社筑波銀行東京支店
(東京都台東区台東二丁目9番4号)

株式会社筑波銀行松戸支店
(千葉県松戸市北松戸二丁目1番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)	(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)	(自2019年 4月1日 至2020年 3月31日)	(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	40,606	38,119	37,819	35,791	36,680
連結経常利益	百万円	4,933	1,995	2,632	2,467	5,201
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,037	1,083	1,223	1,760	4,233
連結包括利益	百万円	4,223	1,446	4,744	7,423	7,798
連結純資産額	百万円	109,449	110,460	105,303	112,310	104,097
連結総資産額	百万円	2,420,184	2,401,627	2,379,649	2,698,415	2,961,028
1株当たり純資産額	円	901.77	914.31	851.79	936.75	837.32
1株当たり当期純利益	円	36.54	13.13	14.77	21.33	51.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	16.63	4.98	4.58	6.28	15.21
自己資本比率	%	4.52	4.59	4.42	4.16	3.51
連結自己資本利益率	%	2.82	0.98	1.13	1.61	3.91
連結株価収益率	倍	9.57	14.69	11.50	8.62	3.95
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	86,159	39,540	54,177	174,182	219,997
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,319	102,216	30,146	30,956	34,663
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	452	434	412	416	424
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	154,438	216,679	192,236	335,045	519,956
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,660 [1,033]	1,607 [993]	1,526 [916]	1,467 [857]	1,421 [826]

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	40,092	37,586	37,406	35,573	36,545
経常利益	百万円	4,443	1,776	2,308	2,094	5,132
当期純利益	百万円	2,743	936	1,012	4,977	4,188
資本金	百万円	48,868	48,868	48,868	48,868	48,868
発行済株式総数 (普通株式)	千株	82,553	82,553	82,553	82,553	82,553
(第四種優先株式)		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額	百万円	105,689	106,701	102,192	111,008	102,613
総資産額	百万円	2,421,863	2,403,672	2,381,813	2,697,468	2,959,925
預金残高	百万円	2,286,223	2,256,981	2,251,676	2,404,457	2,466,336
貸出金残高	百万円	1,632,853	1,646,313	1,685,616	1,814,648	1,882,596
有価証券残高	百万円	571,248	475,116	437,121	476,221	501,419
1株当たり純資産額	円	856.22	868.76	814.10	920.97	819.34
1株当たり配当額 (普通株式)	円	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(第四種優先株式)		0.30	0.00	0.05	0.00	0.00
(内1株当たり中間配当額 (普通株式)	(円)	()	()	()	()	()
(第四種優先株式)		()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	円	32.98	11.34	12.23	60.31	50.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	15.02	4.30	3.79	17.77	15.05
自己資本比率	%	4.36	4.43	4.29	4.11	3.46
自己資本利益率	%	2.63	0.88	0.96	4.66	3.92
株価収益率	倍	10.61	17.01	13.89	3.05	3.99
配当性向	%	15.16	44.08	40.88	8.28	9.85
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,576 [969]	1,524 [933]	1,448 [863]	1,415 [818]	1,368 [807]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	%	113.78 (115.86)	65.06 (110.03)	59.29 (99.57)	65.38 (141.52)	73.07 (144.33)
最高株価	円	434	394	268	231	227
最低株価	円	303	185	118	148	157

(注) 1. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

- 1921年11月 茨城無尽(株)設立 本店を水戸市に置く
 1927年4月 下妻無尽(株)設立 本店を下妻市に置く
 1952年5月 下妻無尽(株) 相互銀行へ転換、商号を(株)東陽相互銀行に変更
 茨城無尽(株) 相互銀行へ転換、商号を(株)茨城相互銀行に変更
 1952年9月 (株)関東銀行設立 本店を土浦市に置く(同年10月開業)
 1974年4月 (株)関東銀行、株式を東京証券取引所市場第二部に上場(1977年3月第一部に指定)
 1975年4月 (株)関東銀行、外国為替業務開始
 1977年1月 (株)関東銀行、総合オンライン稼働
 1983年5月 (株)関東銀行、国債等公共債窓口販売業務開始
 1983年7月 (株)関東銀行、関銀ビジネスサービス(株)(2010年3月 筑波ビジネスサービス(株)に商号変更)を設立
 (2021年3月 清算終了)
 1984年1月 (株)関東銀行、関東信用保証(株)(2010年3月 筑波信用保証(株)に商号変更)を設立(2021年3月 同社の全
 株式をグループ外の会社へ譲渡)
 1984年9月 (株)茨城相互銀行、(株)茨銀ビジネスサービスを設立
 1987年12月 (株)関東銀行、第3次オンライン稼働
 1989年2月 (株)東陽相互銀行 普通銀行へ転換、商号を(株)つくば銀行に変更
 (株)茨城相互銀行 普通銀行へ転換、商号を(株)茨城銀行に変更
 1989年7月 (株)関東銀行、関銀コンピュータサービス(株)(2013年4月 筑波総研(株)に商号変更、現・連結子会社)を
 設立
 (株)茨城銀行、いばぎん信用保証(株)を設立
 1991年2月 (株)関東銀行、海外コルレス業務取扱認可
 1991年9月 (株)茨城銀行、(株)いばぎんミリオンカード(2002年1月 (株)いばぎんカードに商号変更)を設立
 1993年8月 (株)関東銀行、かんぎん不動産調査(株)を設立
 1993年11月 (株)関東銀行、信託代理店業務取扱開始
 1996年11月 (株)つくば銀行、(株)つくば保証サービスを設立
 1998年7月 (株)関東銀行、関銀オフィスサービスを設立
 1998年12月 (株)関東銀行、投資信託窓口販売業務取扱開始
 2000年5月 (株)関東銀行、新オンラインシステム稼働
 2001年4月 (株)関東銀行、保険商品窓口販売業務取扱開始
 2001年10月 (株)関東銀行・(株)つくば銀行・(株)茨城銀行 三行による「包括的業務提携」の合意
 2002年10月 (株)関東銀行、生命保険商品窓口販売業務取扱開始
 2003年4月 (株)関東銀行と(株)つくば銀行が合併、商号を(株)関東つくば銀行に変更(資本金200億円)
 関東信用保証(株)、(株)つくば保証サービスを吸収合併
 2005年10月 (株)関東つくば銀行、証券仲介業務取扱開始
 2008年1月 (株)関東つくば銀行、じゅうだん会共同版システム稼働
 2009年6月 (株)いばぎんカード、(株)茨銀ビジネスサービスを吸収合併
 2009年8月 (株)関東つくば銀行グループ、(株)茨城銀行グループ並びに(株)あおぞら銀行グループ三行の戦略的業務提携
 に関する基本合意
 2010年1月 (株)関東つくば銀行、本部機能をつくば市に移転
 2010年2月 関銀ビジネスサービス(株)、関銀オフィスサービス(株)を吸収合併
 関東信用保証(株)、かんぎん不動産調査(株)を吸収合併
 2010年3月 (株)関東つくば銀行と(株)茨城銀行が合併、商号を(株)筑波銀行に変更(資本金313億円)
 2010年5月 オンラインシステム統合
 (株)あおぞら銀行と戦略的業務提携に基づく預金代理業務の開始
 2010年7月 ブランチ・イン・ブランチ(店舗内店舗)形式による店舗統合開始
 2011年9月 金融機能強化法(震災特例)に基づく第四種優先株式350億円発行(資本金488億円)
 2011年10月 筑波信用保証(株)、いばぎん信用保証(株)を吸収合併
 2015年4月 (株)いばぎんカードの信用保証業務を筑波信用保証(株)へ吸収分割、信用保証業務以外のクレジットカード
 業務等を(株)筑波銀行が吸収合併
 2016年1月 つくば地域活性化ファンド投資事業有限責任組合(現・連結子会社)を設立
 2019年4月 つくば地域活性化2号ファンド投資事業有限責任組合(現・連結子会社)を設立
 2022年3月末現在、本支店141、出張所7(ブランチ・イン・ブランチ形式による店舗統合後の営業箇
 所数75)、連結対象子会社3社

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行と連結子会社3社で構成され、銀行業を中心にシステム開発業、コンサルティング業及び投資業の金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

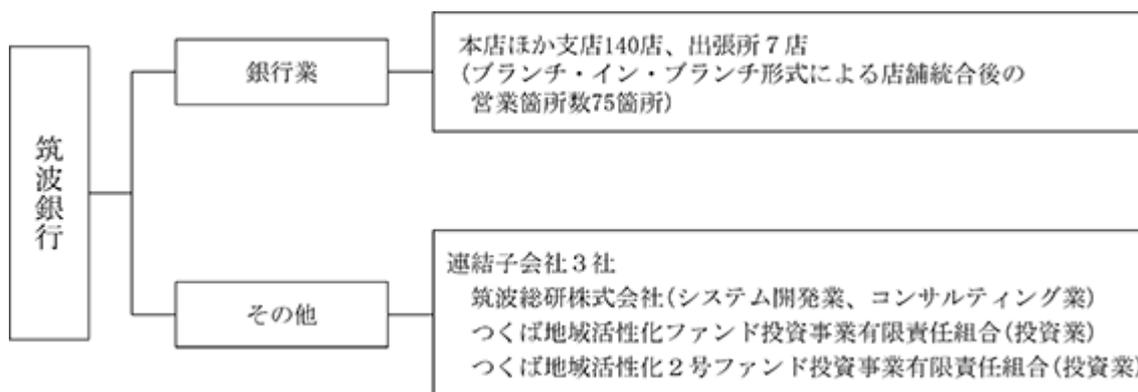
当行の本店ほか支店、出張所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。地域重視の営業活動を積極的に展開し、お客さまへの総合的な金融サービスの向上に取り組んでおります。

〔その他〕

連結子会社において、システム開発業、コンサルティング業及び投資業を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 筑波総研株式会社	茨城県 土浦市	50	その他 (システム開発業、 コンサルティング 業)	100.00	3 (1)		預金取引 業務委託 取引	土地建物 賃借	
(連結子会社) つくば地域活性化 ファンド投資事業 有限責任組合	茨城県 土浦市	458	その他 (投資業)	100.00 (1.00)	()		預金取引		
(連結子会社) つくば地域活性化 2号ファンド投資事業 有限責任組合	茨城県 土浦市	252	その他 (投資業)	100.00 (1.00)	()		預金取引		

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
なお、投資事業有限責任組合につきましては出資比率を記載しております。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2022年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,368 [807]	53 [19]	1,421 [826]

- (注) 1. 従業員数は、執行役員12人と嘱託及び臨時従業員793人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,368 [807]	42.5	20.0	5,924

- (注) 1. 従業員数は、執行役員12人、出向者54人、嘱託及び臨時従業員776人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者54人分を含めております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6. 当行の従業員組合は、筑波銀行従業員組合と称し、組合員数は996人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営方針

経営の基本方針

当行は、「地域の皆さまの信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します」を基本理念に掲げ、永年築き上げてきたノウハウや人材、ポテンシャルの高い営業基盤等を最大限に活用し、質の高い金融サービスをお客さまに提供することにより、これまで以上にお客さまから支持される地域金融機関を目指すとともに、収益力の強化と健全な財務基盤の確立を図ることで企業価値の拡大につなげ、株主価値の向上を目指してまいります。

また、従業員が持てる力を遺憾なく発揮し、働きがいがあり、公正に処遇される自由闊達な組織を目指すとともに、金融機関としての社会的責任を自覚し、地域経済活性化・地方創生のために惜しみない貢献を行ってまいります。

目標とする経営指標

当行は、2022年4月から2025年3月までの3年間を計画期間とする第5次中期経営計画『「Rising Innovation 2025」～未来への懸け橋～“つながり”』を策定し、次の3つの基本骨子に基づき各施策に取り組んでまいります。

イ．「地域・お客さまとの“つながり”」（地域の課題解決やお客さまのニーズへの対応）

ロ．「新たなビジネスモデルへの“つながり”」（経営効率性の向上と行動プロセスの新化）

ハ．「人材の“つながり”」（『人づくり』とエンゲージメント向上）

「第5次中期経営計画」において、目標とする経営指標は以下のとおりです。

経営指標	目標 (2025年3月期)	算出方法	当指標を採用する理由
コア業務純益	50億円以上	業務純益＋一般貸倒引当金繰入額 － 国債等債券損益	事業の収益性を追求するため
当期純利益	35億円以上	財務諸表上の数値	事業の収益性を追求するため
ROE	3%以上	当期純利益 ÷ ((期首自己資本＋期末自己資本) ÷ 2)	経営の効率性を追求するため
コアOHR	70%台	経費 ÷ (業務粗利益－国債等債券損益)	経営の効率性を追求するため
自己資本比率	9%以上	自己資本の額 ÷ リスク・アセットの額	経営の健全性を追求するため

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

2021年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令されるなど経済活動に大きな制約を受けました。その後、感染者数の減少を受け、経済活動は徐々に正常化へ向かうものの、新たな変異株の出現や一部商品の供給不足によるサプライチェーンの混乱など厳しい状況が続きました。景気の先行きについては、引き続き新型コロナウイルス感染症の動向が懸念されるとともに、エネルギー及び原材料価格の高騰やウクライナ情勢の長期化などにより不透明感が増しています。

茨城県経済は、製造業については一部に供給制約の影響を受けつつも回復基調にありますが、飲食・宿泊などの対面型サービス業は新型コロナウイルス感染症再拡大による経済活動の制約等を受け、厳しい業況が続きました。

このような環境のなか、当行は「地域の皆さまの信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します」という経営理念に基づき、「ファースト・コール・バンク」の実現を掲げ、お客さまが「最初に相談したい銀行」としての存在感の確立を目指してまいりました。その実現に向けた具体的な施策として、2019年4月より、第4次中期経営計画「Rising Innovation 2022～選択と集中～」に取り組んでまいりました。

地域金融機関を取り巻く環境は、長引くマイナス金利政策と人口減少に伴うマーケット縮小が続くなか、新型コロナウイルス感染症による地域経済への打撃も加わり厳しさを増しています。また、近年急速に進展しているDX（デジタルトランスフォーメーション）により、顧客サービスや業務のデジタル化が求められております。さらに、低収益環境下において、業務効率化や業務の抜本的な見直しにより、コスト削減を図ることで、経営基盤を強化する必要性が生じています。

2022年度は第5次中期経営計画のスタートとなる重要な年度であり、「選択と集中」をコンセプトに展開した第4次中期経営計画における取り組みを、第5次中期経営計画へつなげていくとともに、お客さま、地域社会、従業員とのつながりを強みとして、「小回り」と「質」の高いサービスを提供し続けることにより、「ビジネスモデルを深化」させ「共通価値の創造」へつなげていくことで「ファースト・コール・バンク」の実現を目指してまいります。

地域金融機関として資金繰り支援はもちろんのこと、これまで培ってきたコンサルティング能力のさらなる深化に

より、個々の企業や一人ひとりのお客さまに寄り添い、直面する課題解決を通じて、地域社会・お客さまの持続的な発展に貢献してまいります。また、デジタル化、店舗ネットワークの最適化、異業種との連携強化を通じて、経営効率性の向上と行動プロセスの新化につなげてまいります。さらに、人づくりと「メリハリのある働き方」「より働きがいを実感できる働き方」「ワークライフバランス」を実現するとともに、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーとのエンゲージメント向上に取り組んでまいります。そして、株主の皆さまとの建設的な対話などを通じ、コーポレートガバナンス態勢の一層の強化を図り、企業価値の向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当行グループ（当行及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当行グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示を積極的に行っております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

（主要なリスクについて）

当行グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下に記載したとおりです。そのなかで、特に信用リスク及び市場リスク（価格変動リスク、金利リスク）については、統計的手法であるVaRを用いて、ある確率（信頼水準99%）のもと一定期間（例えば1年間）に被る可能性のある最大損失額（リスク量）を見積り・把握しております。

これらのリスクが顕在化した場合、当行グループの業績・業務運営に影響を及ぼす可能性があるため、当行グループでは業務の継続性を確保する観点から、リスク量が自己資本の範囲内に収まるよう資本配賦制度（リスク量に対する資本の割り当て）を用いた業務運営を行い、経営戦略と一体となったリスク管理を実践しております。

当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

なお、これらのリスク管理体制等については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(1) 信用リスク

不良債権

当行は資産の自己査定基準等に基づき適切な引当・償却を行っておりますが、国内外の景気動向、取引先の経営状態の悪化、担保価値の下落等により、不良債権及び信用コスト（不良債権の引当・償却費用）が増加し、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

当行は、自己査定を行い、その結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金の見積りと乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があります。また、担保価値の下落及びその他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となり、与信費用が増加する場合があります。

権利行使

当行は、担保価値の下落や不動産市場における流動性の欠如、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行ができない場合があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まない恐れがあります。

(2) 市場リスク

価格変動リスク

当行は、市場性のある株式、債券等を保有しております。これら有価証券の価格下落により損失が発生し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利リスク

資産と負債の金利または更改期間が異なることから、金利の変動によって利益が減少ないし損失が発生し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

外貨建資産・負債について、為替の価格変動により、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

市場信用リスク

社債、クレジット・デリバティブ等について、信用スプレッドが変動することによって、現在価値および期間損益に影響を与え、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行の財務内容の悪化や市場の風評等により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りが悪化する場合や、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされる可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

事務リスク

当行の役職員が正確な事務を怠り、または事故を起こし、もしくは不正をはたらくことにより、当行が損失を被り経営成績等に影響を与える可能性があります。内部統制・業務フロー等を遵守・適宜見直ししていくことで、事業リスクにつながるような大きな事務リスクの顕在化を防止しております。

システムリスク

当行が利用しているコンピュータシステムの停止または誤作動等、システムの不備等の事態が発生した場合、業務が遂行できず、経営成績に影響を与える可能性があります。これに対応するため、「セキュリティポリシー」「システムリスク管理規程」を定め、システムリスクへの体制・対応を整備しつつ、大規模な障害時は、「システム障害対応計画」により対応を行うこととしています。また、ホストオンラインシステム・インターネットバンキングシステムについては、バックアップセンターを設置し、災害時にも業務継続できるよう対策を講じております。

(5) 財務上のリスク

自己資本比率

自己資本比率は、法令等に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。当行グループは、国内基準を適用しており、自己資本比率を4%以上に維持することを求められております。

当行グループの自己資本比率が4%を下回った場合には、業務の全部または一部の停止命令を含む早期是正措置等が発動されることとなります。

繰延税金資産

当行グループでは、繰延税金資産を現時点の会計基準に基づいて計上しております。この繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。法令等の改正により法人税率等の引下げが行われた場合、あるいは、当行グループが将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額することとなり、その結果、当行グループの業績や財務内容に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

退職給付債務

当行グループの退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率や運用利回りの変動によっては、当行グループの業績と財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当行グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。保有する固定資産は、使用範囲又は方法の変更、市場価格の著しい下落、収益性の低下などにより減損損失を計上し、当行グループの業績と財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

格付低下のリスク

当行は外部格付機関より格付を取得しておりますが、外部格付機関が格付を引き下げた場合、当行の資金調達等に影響を及ぼす可能性があります。主に預金流出や株式の売却が想定されますが、その場合、預金流出防止のための預金金利引上げにより資金調達コストが上昇し、当行の業績と財務内容に影響を及ぼす可能性があります。当行は経営に関する指標や情報について、適切かつタイムリーな開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

風評リスク

当行グループに関して事実に基づかない風評等により預金の流出が発生した場合、預金流出防止のための預金金利の引上げにより資金調達コストが上昇し、当行グループの業績と財務内容に影響を及ぼす可能性があります。当行グループは非常事態や突発的なリスク対応のための行内ガバナンス態勢の整備を図るとともに、有事を想定した訓練等を日ごろから実施しております。

情報漏洩

当行グループは、業務上、多数の顧客情報を保有しておりますが、法令等に則り内部規程を定め情報管理の徹底を図っております。こうした情報が万一漏洩した場合には、当行グループの業務運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令等の違反に係るリスク

当行グループの業務遂行が法令等に違反したものであった場合、訴訟の提起や行政処分を受ける可能性があります。また、行政処分等によって当行グループの業務遂行が停止した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当行グループは、内部統制システム構築の基本方針に基づいて、役職員の職務執行の法適合性を

確保するため、コンプライアンス基本方針及びコンプライアンス・マニュアルを制定しコンプライアンス重視の組織風土の醸成に取り組み、その実践においてはコンプライアンス・プログラムに基づいて実施しております。

法律や規制の改正

将来における法令等の改正並びに、政策、法令解釈及び実務慣行等の変更により、当行グループの業務遂行に影響を及ぼすリスクがあり、当該リスクが顕在化した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。法令等の改正などにおいては、全ての部門が組織横断的に連携して対応にあたり、その進捗及び結果については経営陣へ報告がなされております。

自然災害等

当行グループの主要な事業拠点やシステム拠点がある地域において、大規模な震災、自然災害等が発生した場合、事業活動に支障が生じ、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。大規模災害発生時は、緊急対策本部を設置し、「業務継続基本規程」や「システム障害対応計画」に基づき、初動対応や業務継続に向けた取組みを行うこととしています。

感染症の流行

今般世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症等の感染症の流行により、地域の経済活動が停滞し、当行グループの事業活動に支障が生じ、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症について)

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化により、国内の経済活動が大きな影響を受けており、当行グループの事業活動にも影響を及ぼしております。当行グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまを全力で支援するために「金融相談窓口」を設置し、資金繰りを含めた経営に関するご相談や、住宅ローンの返済に関するご相談等の総合的な金融サービスの提供による支援に取り組んでおります。しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の影響がさらに拡大及び長期化する場合には、信用コストの増加等により、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当行グループ（当行及び連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

総資産は、現金預け金や貸出金の増加等により前連結会計年度末比2,626億13百万円増加し、2兆9,610億28百万円となりました。

負債は、預金や借入金の増加等により前連結会計年度末比2,708億26百万円増加し、2兆8,569億31百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、その他有価証券評価差額金が評価損となったことなどから、前連結会計年度末比82億12百万円減少し、1,040億97百万円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、個人預金や法人預金の増加等により前連結会計年度末比617億93百万円増加し、2兆4,659億54百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどにより、前連結会計年度末比679億47百万円増加し、1兆8,825億96百万円となりました。

有価証券は、地方債などの国内債券は減少しましたが、投資信託の増加等により前連結会計年度末比251億96百万円増加し、5,013億52百万円となりました。

(経営成績)

経常収益は、国債等債券売却益が減少しましたが、資金運用収益で有価証券利息配当金や預け金利息が増加したことなどにより、前連結会計年度比8億88百万円増加し、366億80百万円となりました。

経常費用は、人件費を中心に営業経費が減少したことに加え、国債等債券売却損が減少したことなどから、前連結会計年度比18億45百万円減少し、314億78百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比27億33百万円増加の52億1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同24億73百万円増加の42億33百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加により減少しましたが、預金や借入金の増加等により前連結会計年度比458億15百万円増加し、2,199億97百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により前連結会計年度比37億6百万円減少し、346億63百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加等により前連結会計年度比7百万円減少し、4億24百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,849億10百万円増加し、5,199億56百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

地域金融機関においては、将来的に地域の人口減少や高齢化の進展が見込まれる中、金融仲介機能の十分な発揮や顧客本位の業務運営の確立のため、また、安定した収益基盤を確立して地域経済の維持・発展に永続的に寄与するため、将来に向けて持続可能なビジネスモデルを早急に構築し、実践していくことが求められております。

また、地域金融機関を取り巻く経営環境は、日本銀行による金融緩和政策の継続に伴う低金利環境の長期化や他行競争激化の影響等により利鞘の縮小や本業収益の減少傾向が続くなど厳しさを増していることに加え、依然として全国的に新型コロナウイルス感染症の影響が続くなど、感染症の収束時期を含め、今後の見通しについて不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当行は、2019年4月からスタートさせた第4次中期経営計画『「Rising Innovation 2022」～選択と集中～』（以下、「中計」）の最終年度である当連結会計年度においても、中計のテーマである経営資源の「選択と集中」による基本戦略の3つ（サービス品質、経営資源、営業力）のイノベーションに基づく諸施策を着実に履行してまいりました。

その結果、中計の計数目標に対する最終年度の実績は以下のとおりです。

経営指標	目標(2022年3月期)	最終年度の実績(2022年3月期)
コア業務純益	30億円以上	58億円
当期純利益	25億円以上	41億円
自己資本比率	8%台	8.92%
ROE	2.4%以上	3.92%
コアOHR	5%改善	12.99%改善

最終年度の結果としては、地元中小企業への徹底的な支援を実践するため、コロナ禍の中、取引先の資金繰り支援や本業支援に積極的に取り組んだ結果、収益の中核である貸出金利息が増加に転じたことや、役務取引等収益が増加したこと、経費が人件費を中心に減少したことで、5つの計数目標全てで目標を上回ることができました。

今後も、第5次中期経営計画『「Rising Innovation 2025」～未来への懸け橋～“つながり”』（計画期間2022年4月～2025年3月）に掲げた諸施策を着実に履行するとともに、地域金融機関として金融仲介機能を十分発揮することにより、第5次中期経営計画の最終年度である2025年3月期の計数目標達成に向けて取り組んでまいります。

なお、当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び流動性に係る情報

当行グループの中核事業は銀行業であり、主に茨城県を中心とした地域のお客さまからお預かりした預金を貸出金、有価証券等で運用しております。

資金の流動性については行内に設置したリスク管理委員会で適切に管理しております。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は「(1)経営成績等の状況の概要」、重要な資本的支出は「第3 設備の状況」に記載のとおりです。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当行グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は254億73百万円、部門別では国内業務部門が247億72百万円、国際業務部門が7億1百万円となりました。役務取引等収支は44億21百万円、部門別では国内業務部門が47億37百万円、国際業務部門が35百万円となりました。その他業務収支は2億59百万円、部門別では国内業務部門が3億76百万円、国際業務部門が1億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	23,370	615	292	23,693
	当連結会計年度	24,772	701		25,473
うち資金運用収益	前連結会計年度	24,001	647	292	29 24,327
	当連結会計年度	25,236	723	0	22 25,937
うち資金調達費用	前連結会計年度	630	32	0	29 633
	当連結会計年度	463	22	0	22 464
役務取引等収支	前連結会計年度	5,131	44	462	4,624
	当連結会計年度	4,737	35	279	4,421
うち役務取引等収益	前連結会計年度	8,964	15	650	8,329
	当連結会計年度	8,533	15	281	8,267
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,833	59	187	3,705
	当連結会計年度	3,796	50	1	3,845
その他業務収支	前連結会計年度	339	280		59
	当連結会計年度	376	116		259
うちその他業務収益	前連結会計年度	841	394		1,236
	当連結会計年度	491	170		661
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,181	114		1,296
	当連結会計年度	867	53		921

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券及び円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、連結相殺仕訳として消去した金額であります。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を控除して表示しております。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息であります。

(4) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は2兆7,985億71百万円、部門別では国内業務部門が2兆7,970億72百万円、国際業務部門が480億33百万円となりました。利回りは0.92%、部門別では国内業務部門が0.90%、国際業務部門が1.50%となりました。資金調達勘定の平均残高は2兆8,450億94百万円、部門別では国内業務部門が2兆8,426億43百万円、国際業務部門が484億45百万円となりました。利回りは0.01%、部門別では国内業務部門が0.01%、国際業務部門が0.04%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(42,076) 2,426,017	(29) 24,001	0.98
	当連結会計年度	(45,651) 2,797,072	(22) 25,236	0.90
うち貸出金	前連結会計年度	1,756,630	20,512	1.16
	当連結会計年度	1,849,798	20,587	1.11
うち商品有価証券	前連結会計年度	456	1	0.35
	当連結会計年度	230	1	0.44
うち有価証券	前連結会計年度	421,683	3,408	0.80
	当連結会計年度	468,100	4,001	0.85
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	45,561	14	0.03
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	156,988	51	0.03
	当連結会計年度	432,201	623	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	2,452,022	630	0.02
	当連結会計年度	2,842,643	463	0.01
うち預金	前連結会計年度	2,370,260	139	0.00
	当連結会計年度	2,483,031	72	0.00
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	9,684	0	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,191	0	0.00
	当連結会計年度	43,063	1	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	19,989	491	2.45
	当連結会計年度	22,098	393	1.78
うち借入金	前連結会計年度	60,550	0	0.00
	当連結会計年度	287,734		0.00

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引であります。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度2,970百万円、当連結会計年度2,969百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

4. ()内は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	45,227	647	1.43
	当連結会計年度	48,033	723	1.50
うち貸出金	前連結会計年度	2	0	1.66
	当連結会計年度	18	0	1.92
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	34,284	646	1.88
	当連結会計年度	37,786	723	1.91
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(42,076) 45,382	(29) 32	0.07
	当連結会計年度	(45,651) 48,445	(22) 22	0.04
うち預金	前連結会計年度	3,262	3	0.10
	当連結会計年度	2,726	0	0.00
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1. 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2. 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。
3. ()内は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,429,167	12,616	2,416,551	24,619	292	24,327	1.00
	当連結会計年度	2,799,454	882	2,798,571	25,937	0	25,937	0.92
うち貸出金	前連結会計年度	1,756,633	137	1,756,496	20,512		20,512	1.16
	当連結会計年度	1,849,816		1,849,816	20,587		20,587	1.11
うち商品有価証券	前連結会計年度	456		456	1		1	0.35
	当連結会計年度	230		230	1		1	0.44
うち有価証券	前連結会計年度	455,967	1,474	454,493	4,055	292	3,763	0.82
	当連結会計年度	505,886	553	505,333	4,725		4,725	0.935
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	45,561		45,561	14		14	0.03
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	156,988	11,004	145,983	51	0	51	0.03
	当連結会計年度	432,201	328	431,872	623	0	623	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	2,455,327	7,227	2,448,100	634	0	633	0.02
	当連結会計年度	2,845,437	343	2,845,094	464	0	464	0.01
うち預金	前連結会計年度	2,373,522	7,227	2,366,295	143	0	142	0.00
	当連結会計年度	2,485,758	343	2,485,414	72	0	72	0.00
うち譲渡性預金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	9,684		9,684	0		0	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,191		4,191	0		0	0.00
	当連結会計年度	43,063		43,063	1		1	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	19,989		19,989	491		491	2.45
	当連結会計年度	22,098		22,098	393		393	1.78
うち借入金	前連結会計年度	60,550		60,550	0		0	0.00
	当連結会計年度	287,734		287,734				0.00

- (注) 1. 平均残高欄の「相殺消去額」は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しており、利息欄の「相殺消去額」は連結相殺仕訳として消去した金額であります。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,970百万円、当連結会計年度2,969百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
3. 「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(5) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は82億67百万円、部門別では国内業務部門が85億33百万円、国際業務部門が15百万円となりました。役務取引等費用は38億45百万円、部門別では国内業務部門が37億96百万円、国際業務部門が50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	8,964	15	650	8,329
	当連結会計年度	8,533	15	281	8,267
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,423	1	1	2,423
	当連結会計年度	2,652	1	1	2,652
うち為替業務	前連結会計年度	1,373	14	0	1,387
	当連結会計年度	1,209	13	0	1,223
うち証券関連業務	前連結会計年度	2,099			2,099
	当連結会計年度	2,183			2,183
うち代理業務	前連結会計年度	1,238			1,238
	当連結会計年度	1,306			1,306
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	136			136
	当連結会計年度	136			136
うち保証業務	前連結会計年度	684	0	186	498
	当連結会計年度	131	0		131
うちその他業務	前連結会計年度	1,009		462	546
	当連結会計年度	912		279	633
役務取引等費用	前連結会計年度	3,833	59	187	3,705
	当連結会計年度	3,796	50	1	3,845
うち為替業務	前連結会計年度	327	59	0	387
	当連結会計年度	239	50	0	289

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、連結相殺仕訳として消去した金額であります。

3. 当連結会計年度より、国内・国際業務部門別役務取引の状況の集計方法を一部変更しております。この変更により、従来の集計方法によった場合に比べ、前連結会計年度において、役務取引等収益のうち証券関連業務が17億41百万円増加、代理業務が3百万円減少、その他業務が17億38百万円減少し、当連結会計年度において、役務取引等収益のうち証券関連業務が18億58百万円増加、代理業務が2百万円減少、その他業務が18億56百万円減少しております。

(6) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,401,262	3,194	296	2,404,160
	当連結会計年度	2,464,123	2,213	382	2,465,954
うち流動性預金	前連結会計年度	1,546,019		236	1,545,783
	当連結会計年度	1,642,357		322	1,642,034
うち定期性預金	前連結会計年度	841,729		60	841,669
	当連結会計年度	808,366		60	808,306
うちその他	前連結会計年度	13,513	3,194		16,708
	当連結会計年度	13,399	2,213		15,613
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	2,401,262	3,194	296	2,404,160
	当連結会計年度	2,464,123	2,213	382	2,465,954

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 「相殺消去額」は、連結相殺仕訳として消去した金額であります。

(7) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,814,648	100.00	1,882,596	100.00
製造業	144,396	7.96	146,173	7.76
農業、林業	8,038	0.44	9,231	0.49
漁業	381	0.02	582	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,582	0.20	3,705	0.20
建設業	110,764	6.10	111,146	5.90
電気・ガス・熱供給・水道業	22,043	1.21	27,403	1.46
情報通信業	11,489	0.63	11,659	0.62
運輸業、郵便業	76,181	4.20	78,921	4.19
卸売業、小売業	118,573	6.53	119,191	6.33
金融業、保険業	82,917	4.57	72,259	3.84
不動産業、物品賃貸業	232,139	12.79	242,319	12.87
学術研究、専門・技術サービス業	12,939	0.71	12,413	0.66
宿泊業	6,693	0.37	7,028	0.37
飲食業	18,729	1.03	19,470	1.03
生活関連サービス業、娯楽業	20,740	1.14	21,156	1.12
教育、学習支援業	10,095	0.56	10,103	0.54
医療・福祉	83,819	4.62	83,507	4.44
その他のサービス業	31,834	1.75	32,241	1.71
地方公共団体	319,927	17.64	367,329	19.51
その他	499,369	27.53	506,760	26.93
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,814,648		1,882,596	

(8) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	45,649			45,649
	当連結会計年度	45,473			45,473
地方債	前連結会計年度	181,634			181,634
	当連結会計年度	128,801			128,801
社債	前連結会計年度	109,950			109,950
	当連結会計年度	107,408			107,408
株式	前連結会計年度	5,671		29	5,641
	当連結会計年度	6,876		50	6,826
その他の証券	前連結会計年度	109,476	24,342	538	133,280
	当連結会計年度	171,620	41,675	453	212,842
合計	前連結会計年度	452,383	24,342	568	476,156
	当連結会計年度	460,181	41,675	503	501,352

- (注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券は「国際業務部門」に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社相互間の取引その他連結上の調整であります。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2022年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	8.94
2. 連結における自己資本の額	1,119
3. リスク・アセットの額	12,516
4. 連結総所要自己資本額	500

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2022年3月31日
1. 単体自己資本比率(2/3)	8.92
2. 単体における自己資本の額	1,116
3. リスク・アセットの額	12,507
4. 単体総所要自己資本額	500

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2021年3月31日	2022年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	42
危険債権	331	277
要管理債権	84	75
正常債権	18,061	18,854

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、営業の効率化及び顧客の利便性向上をはかるべく、店舗等の改修及び事務機器やソフトウェアの投資を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における設備投資の額は、銀行業で927百万円となりました。

なお、計画中であった主要な設備のうち、当連結会計年度において完了したものは次のとおりであります。

銀行業
新規

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	投資金額 (百万円)	完了年月
当行	次期営業店端末	茨城県土浦市他	ソフト ウェア等	2,503	2022年3月

(注) 投資金額には、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(2022年3月31日現在)

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数(人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当行	本店 他135店	茨城県	銀行業	店舗	145,263 (55,536)	7,858	8,657	705		17,221	1,221
	宇都宮支店 他5店	栃木県	銀行業	店舗	4,185 (1,830)	267	30	9		306	35
	松戸支店 他3店	千葉県	銀行業	店舗	2,909 (1,967)	284	390	28		703	23
	東京支店 他1店	東京都	銀行業	店舗	488 ()	213	12	11		236	18
	事務センター (2カ所)	茨城県 土浦市他	銀行業	事務 センター	16,843 (11,678)	340	320	165		826	71
	寮・社宅 (11カ所)	茨城県 土浦市他	銀行業	厚生施設	29,257 (2,223)	560	477	5		1,043	0
	運動場	茨城県 那珂市	銀行業	厚生施設	19,101 (6,367)	44	12	0		57	0
	その他	茨城県 水戸市他	銀行業	その他	9,287 (1,300)	255	76	14		347	0
	小計				227,337 (80,904)	9,824	9,978	939		20,742	1,368
連結 子会 社	筑波総研(株) 本社	茨城県 土浦市	その他	事務所	75 (75)			0		0	53
	小計				75 (75)			0		0	53
合計					227,412 (80,979)	9,824	9,978	939		20,742	1,421

- (注) 1. 当行の主要な設備の大宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め432百万円であります。
3. 動産は、事務機械435百万円、その他504百万円であります。
4. 店舗外現金自動設備100カ所は上記に含めて記載しております。
5. 上記の他、ソフトウェアは2,738百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

銀行業
新設

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	完了予定年月
				総額	既支払額		
当行	次期情報系 システム	茨城県 土浦市他	ソフト ウェア	1,406	901	自己資金	2022年4月

(注) 投資予定金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	333,000,000
第三種優先株式	10,000,000
第四種優先株式	100,000,000
計	333,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,553,721	82,553,721	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。 (注2、5)
第四種優先株式 (注)1	70,000,000	70,000,000		単元株式数は100株 であります。 (注3、4、5)
計	152,553,721	152,553,721		

(注)1. 第四種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に基づく「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」であります。

(注)2. 普通株式は、議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式です。

(注)3. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等

行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である第四種優先株式の特質については、当行の普通株式の株価を基準として取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数変動します。また、その修正基準、修正頻度および行使価額の下限等については、以下(注)4.に記載のとおりです。

なお、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項、および株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との取決めはありません。

(注)4. 第四種優先株式の内容は次のとおりです。

1. 優先期末配当金

当行は、定款第42条に定める期末配当金を支払うときは、当該期末配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第四種優先株式を有する株主(以下「第四種優先株主」という。)または第四種優先株式の登録株式質権者(以下「第四種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第四種優先株式1株につき、第四種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、第四種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に、下記2に定める配当年率(以下「第四種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額の金銭(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。)の期末配当金(以下「第四種優先期末配当金」という。)を支払う。ただし、当該事業年度において第5項に定める第四種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

2. 優先配当年率

2012年4月1日に開始する事業年度以降の各事業年度に係る第四種優先配当年率

第四種優先配当年率 = 預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当年率としての資金調達コスト(ただし、預金保険機構が当該事業年度において優先配当年率としての資金調達コストを公表しない場合には、直前事業年度までに公表した優先配当年率としての資金調達コストのうち直近のもの)

上記の算式において「優先配当年率としての資金調達コスト」とは、預金保険機構が、原則、毎年7月頃を目途に公表する直前事業年度に係る震災特例金融機関等の優先配当年率としての資金調達コストをいう。

ただし、優先配当年率としての資金調達コストが日本円TIBOR(12ヶ月物)または8%のうちいずれか低い方(以下「第四種優先株式上限配当率」という。)を超える場合には、第四種優先配当年率は第四種優先株式上限配当率とする。

上記の但書において「日本円TIBOR（12ヶ月物）」とは、毎年4月1日（同日が銀行休業日の場合は直後の銀行営業日）の午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全銀協TIBOR運営機関（ただし、日本円TIBORの公表主体が、全銀協TIBOR運営機関から他の団体になった場合には、当該他の団体に読み替える。）によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるもの（%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を指すものとする。

3. 非累積条項

ある事業年度において第四種優先株主または第四種優先登録株式質権者に対して支払う期末配当金の額が第四種優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

4. 非参加条項

第四種優先株主または第四種優先登録株式質権者に対しては、第四種優先期末配当金の額を超えて配当は行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口もしくは第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

5. 第四種優先中間配当金

当行は、定款第43条に定める中間配当を行うときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第四種優先株主または第四種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第四種優先株式1株につき、第四種優先期末配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下「第四種優先中間配当金」という。）を支払う。

6. 残余財産

(1) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、第四種優先株主または第四種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第四種優先株式1株につき、第四種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第四種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に下記(3)に定める経過第四種優先期末配当金相当額を加えた額の金銭を支払う。

(2) 非参加事項

第四種優先株主または第四種優先登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 経過第四種優先期末配当金相当額

第四種優先株式1株当たりの経過第四種優先期末配当金相当額は、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）において、分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から分配日（同日を含む。）までの日数に第四種優先期末配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。）をいう。ただし、上記の第四種優先期末配当金は、分配日の前日時点において公表されている直近の優先配当年率としての資金調達コストを用いて算出する。また、分配日の属する事業年度において第四種優先株主または第四種優先登録株式質権者に対して第四種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

7. 議決権

第四種優先株主は、全ての事項について株主総会において議決権を有しない。ただし、第四種優先株主は、()各事業年度終了後、当該事業年度に係る定時株主総会の招集のための取締役会決議までに開催される全ての取締役会において、第四種優先期末配当金の額全部（第四種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを行なう旨の決議がなされず、かつ、(a)当該事業年度に係る定時株主総会に第四種優先期末配当金の額全部（第四種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の議案が提出されないときは、その定時株主総会より、または、(b)第四種優先期末配当金の額全部（第四種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の議案がその定時株主総会において否決されたときは、その定時株主総会終結の時より、()第四種優先期末配当金の額全部（第四種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の取締役会決議または株主総会決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

8. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 取得請求権

第四種優先株主は、下記(2)に定める取得を請求することができる期間中、当行に対して自己の有する第四種優先株式を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当行は第四種優先株主がかかる取得の請求をした第四種優先株式を取得すると引換えに、下記(3)に定める財産を当該第四種優先株主に対して交付するものとする。

(2) 取得を請求することができる期間

2012年7月1日から2031年9月30日まで（以下「取得請求期間」という。）とする。

(3) 取得と引換えに交付すべき財産

当行は、第四種優先株式の取得と引換えに、第四種優先株主が取得の請求をした第四種優先株式数に第四種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第四種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記(4)ないし(8)に定める取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、第四種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱う。

(4)当初取得価額

取得価額は、当初、取得請求期間の初日に先立つ5連続取引日（取得請求期間の初日を含まず、株式会社東京証券取引所（当行の普通株式が複数の金融商品取引所に上場されている場合、取得請求期間の初日に先立つ1年間における出来高が最多の金融商品取引所）における当行の普通株式の終値（気配表示を含む。以下「終値」という。）が算出されない日を除く。）の毎日の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、取得価額が下記(7)に定める下限取得価額を下回る場合は、下限取得価額とする。

(5)取得価額の修正

取得請求期間において、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌日以降、取得価額は、決定日まで（当日を含む。）の直近の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日ではない場合は、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。）に修正される。ただし、かかる計算の結果、修正後取得価額が下記(7)に定める下限取得価額を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とする。なお、上記5連続取引日の初日以降決定日まで（当日を含む。）の間に、下記(8)に定める取得価額の調整事由が生じた場合、修正後取得価額は、取締役会が適当と判断する金額に調整される。

(6)上限取得価額

取得価額には上限を設けない。

(7)下限取得価額

下限取得価額は172円とする（ただし、下記(8)による調整を受ける。）。

(8)取得価額の調整

イ．第四種優先株式の発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、取得価額（下限取得価額を含む。）を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する（以下、調整後の取得価額を「調整後取得価額」という。）。取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- ()取得価額調整式に使用する時価（下記ハ.に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、当行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(8)において同じ。）その他の証券（以下「取得請求権付株式等」という。）または当行の普通株式の交付と引換えに当行が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券（以下「取得条項付株式等」という。）が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。）

調整後取得価額は、払込期日（払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。）（無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、または株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

- ()株式の分割をする場合

調整後取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数（基準日における当行の自己株式である普通株式に関して増加する普通株式数を除く。）が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降、これを適用する。

- ()取得価額調整式に使用する時価を下回る価額（下記ニ.に定義する。以下、本()、下記()および()ならびに下記ハ.()において同じ。）をもって当行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日（新株予約権の場合は割当日）（無償割当ての場合はその効力発生日）に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日（新株予約権の場合は割当日）（無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日（以下「価額決定日」という。）に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

- ()当行が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件（本イ.またはロ.と類似する希薄化防止のための調整を除く。）が付されている場合で、当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における修正後の価額（以下「修正価額」という。）が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合

調整後取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。

なお、かかる取得価額調整式の適用に際しては、下記(a)ないし(c)の場合に応じて、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額に、それぞれの場合に定める割合（以下「調整係数」という。）を乗じた額を調整前取得価額とみなすものとする。

- (a) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われていない場合
調整係数は1とする。
- (b) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(5)による取得価額の修正が行われている場合
調整係数は1とする。
ただし、下限取得価額の算定においては、調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の下限取得価額を当該調整後の下限取得価額で除した割合とする。
- (c) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(5)による取得価額の修正が行われていない場合
調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の取得価額を当該調整後の取得価額で除した割合とする。

- () 取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合

調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

ただし、当該取得条項付株式等について既に上記()または()による取得価額の調整が行われている場合には、調整後取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数（下記ホ.に定義する。）が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本()による調整は行わない。

- () 株式の併合をする場合

調整後取得価額は、株式の併合の効力発生日以降、併合により減少する普通株式数（効力発生日における当行の自己株式である普通株式に関して減少した普通株式数を除く。）を負の値で表示して交付普通株式数とみなして取得価額調整式を適用して算出し、これを適用する。

- ロ. 上記イ.(i)ないし(vi)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転等により、取得価額（下限取得価額を含む。）の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する取得価額（下限取得価額を含む。）に変更される。

- ハ.() 取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後取得価額を適用する日に先立つ5連続取引日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。なお、上記5連続取引日の間に、取得価額の調整事由が生じた場合、調整後取得価額は、本(8)に準じて調整する。

- () 取得価額調整式に使用する「調整前取得価額」は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。

- () 取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日（上記イ.(i)ないし()に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。）の、基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の、当行の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く。）に当該取得価額の調整の前に上記イ.およびロ.に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数（ある取得請求権付株式等について上記イ.() (b)または(c)に基づく調整が初めて適用される日（当該日を含む。）からは、当該取得請求権付株式等に係る直近の上記イ.() (b)または(c)に基づく調整に先立って適用された上記イ.() または() に基づく調整により「交付普通株式数」とみなされた普通株式数は含まない。）を加えたものとする。

- ()取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ.(i)の場合には、当該払込金額（無償割当ての場合は0円）（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）、上記イ.()および()の場合には0円、上記イ.()ないし()の場合には価額（ただし、()の場合は修正価額）とする。
- ニ．上記イ.()ないし()および上記ハ.()において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。
- ホ．上記イ.()において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記ハ.()に従って既発行普通株式数に含まれている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。
- ヘ．上記イ.()ないし()において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当行の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ.()ないし()の規定にかかわらず、調整後取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。
- ト．取得価額調整式により算出された上記イ.第2文を適用する前の調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。ただし、その後取得価額調整式による取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額（ただし、円位未満小数第2位までを算出し、その小数第2位を切捨てる。）を使用する。

(9)合理的な措置

上記(4)ないし(8)に定める取得価額（第10項(2)に定める一斉取得価額を含む。以下、本(9)において同じ。）は、希薄化防止および異なる種類の株式の株主間の実質的公平の見地から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合または算定の結果が不合理となる場合には、当行の取締役会は、取得価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置をとるものとする。

(10)取得請求受付場所

東京都千代田区丸の内1丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(11)取得請求の効力発生

取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記(10)に記載する取得請求受付場所に到着した時に発生する。

9. 金銭を対価とする取得条項

(1)金銭を対価とする取得条項

当行は、2021年10月1日以降、取締役会が別に定める日（以下「取得日」という。）が到来したときは、法令上可能な範囲で、第四種優先株式の全部または一部を取得することができる。ただし、取締役会は、当該取締役会の開催日までの30連続取引日（開催日を含む。）の全ての日において終値が下限取得価額を下回っている場合で、かつ、金融庁の事前承認を得ている場合に限り、取得日を定めることができる。この場合、当行は、かかる第四種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める財産を第四種優先株主に対して交付するものとする。なお、第四種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。取得日の決定後も第8項(1)に定める取得請求権の行使は妨げられないものとする。

(2)取得と引換えに交付すべき財産

当行は、第四種優先株式の取得と引換えに、第四種優先株式1株につき、第四種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第四種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に経過第四種優先期末配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。なお、本(2)においては、第6項(3)に定める経過第四種優先期末配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」をいずれも「取得日」と読み替えて、経過第四種優先期末配当金相当額を計算する。

10. 普通株式を対価とする取得条項

(1)普通株式を対価とする取得条項

当行は、取得請求期間の末日までに当行に取得されていない第四種優先株式の全てを、取得請求期間の末日の翌日（以下「一斉取得日」という。）をもって一斉取得する。この場合、当行は、かかる第四種優先株式を取得するのと引換えに、各第四種優先株主に対し、その有する第四種優先株式数に第四種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第四種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記(2)に定める普通株式の時価（以下「一斉取得価額」という。）で除した数の普通株式を交付するものとする。第四種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

(2)一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の毎日の終値の平均値（終値が算出されない日を除く。）に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得金額を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額とする。

11. 株式の分割または併合および株式無償割当て

(1)分割または併合

当行は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式および第四種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

(2)株式無償割当て

当行は、株式無償割当てを行うときは、普通株式および第四種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

12. 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当行の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

13. その他

上記各項は、各種の法令に基づく許認可等の効力発生を条件とする。

(注) 5 . 当行は、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (2022年1月1日から 2022年3月31日まで)	第98期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日 (注)	709	152,553		48,868		9,376

(注) 第二種優先株式の全部を取得し、これをすべて消却したものであります。

(5) 【所有者別状況】
普通株式

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	36	1,249	82	19	16,351	17,769	
所有株式数(単元)		222,345	27,337	161,931	58,724	91	352,285	822,713	282,421
所有株式数の割合(%)		27.03	3.32	19.68	7.14	0.01	42.82	100.00	

(注) 1. 自己株式32,741株は「個人その他」に327単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。なお、自己株式300株は株主名簿上の株式数であり、2022年3月31日現在の実質的な所有株式数は32,441株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

第四種優先株式

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		700,000						700,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(注) 自己株式の所有はありません。

(6) 【大株主の状況】
所有株式数別

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	70,000	45.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,692	7.01
筑波銀行行員持株会	茨城県つくば市竹園1丁目7番	4,839	3.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,685	2.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,219	1.45
株式会社広沢製作所	茨城県つくば市寺具1331番地の1	1,591	1.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常 任代理人 シティバンク、エヌエイ東京支 店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,088	0.71
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	934	0.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	657	0.43
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京 ビルディング	640	0.41
計		96,348	63.17

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有議決権数別

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議 決権に対す る所有議決 権数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	106,928	13.00
筑波銀行行員持株会	茨城県つくば市竹園1丁目7番	48,395	5.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36,850	4.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	22,198	2.69
株式会社広沢製作所	茨城県つくば市寺具1331番地の1	15,911	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常 任代理人 シティバンク、エヌエイ東京支 店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	10,882	1.32
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,345	1.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	6,574	0.79
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京 ビルディング	6,402	0.77
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	5,874	0.71
計		269,359	32.75

(注) 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第四種優先株式 70,000,000		前記「(1)株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,238,900	822,386	
単元未満株式	普通株式 282,421		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 82,553,721 第四種優先株式 70,000,000		
総株主の議決権		822,386	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)および株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的には所有していない株式300株が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が含まれておりません。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当行(自己保有株式)	茨城県土浦市中央二丁目 11番7号	32,400		32,400	0.02
計		32,400		32,400	0.02

(注) 株主名簿上は、当行名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株あります。なお、当該株式数は、上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれておりません。また、「議決権の数」の欄には、当該完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年6月24日)での決議状況 (取得期間2021年6月25日~2021年7月20日)	90,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	63,900	11,026,500
残存議決株式の総数及び価額の総額	26,100	3,973,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.00	26.49
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	29.00	26.49

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月30日)での決議状況 (取得期間2022年5月31日~2022年6月23日)	130,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存議決株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合 %		
当期間における取得自己株式	96,800	18,356,800
提出日現在の未行使割合(%)	25.53	26.57

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,085	372,191
当期間における取得自己株式	283	53,432

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	57,144	9,863,054		
保有自己株式数	32,441		129,524	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

なお、当行は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨、ならびに同法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、年2回の配当を実施できることとしております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図り、地域金融機関として営業力の強化等に活用してまいります。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第四種優先株式0円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年5月13日 取締役会決議	普通株式	412	5
	第四種優先株式		0.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、「経営理念」、「経営ビジョン」に基づき、社会からの揺るぎない信頼を確立するためにコーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、次の基本的な考え方に沿って、より実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の整備を図ってまいります。

イ．当行は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と、株主の実質的な平等性の確保に取り組んでまいります。

ロ．当行は、株主、お客さま、従業員、地域社会等の幅広いステークホルダーとの適切な協働に努め、健全な事業活動を尊重する企業文化・風土の醸成に努めてまいります。

ハ．当行は、非財務情報を含む会社情報の適切な開示と、企業経営の透明性の確保に努めてまいります。

ニ．当行は、取締役会および監査等委員会が株主に対する受託者責任を認識し、当行の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、業務執行の監督および監査の実効性確保に努めてまいります。

ホ．当行は、社外取締役を構成員とした任意の委員会を活用するなど、社外の視点に基づく意見・提言を取り入れる体制とすることにより、取締役会における業務執行の意思決定機能や監督機能の実効性強化を図ってまいります。

ヘ．当行は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話を行ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当行は、2021年6月24日開催の定時株主総会における定款変更の決議を受けて、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当行は、コーポレート・ガバナンスの充実に経営の重要な課題と認識しており、当該移行に伴い、監査等委員である取締役を構成員とする監査等委員会を設置し、「監督機能の強化」および「意思決定の迅速化」を図り、取締役の職務執行を適正に監査し、経営に対する牽制機能の充実に努めております。

これによる当行の体制は以下のとおりであり、当該体制を採用することにより経営監視機能の客観性および中立性は十分に確保できるものと考えております。

(取締役会)

取締役会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）9名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）の計14名で構成されております。取締役会は毎月1回以上開催しており、会社法に定める「会社の業務の執行の決定」、「取締役の職務の執行の監督」、「代表取締役の選定および解職」等を行うことを目的とし、法令および定款に定める事項のほか、当行の重要な業務執行を決定しております。

なお、監査等委員会設置会社であるため、取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年であります。

(監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名で構成されており、うち4名は社外取締役であります。監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、監査等委員である取締役は、取締役会、常務会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会など重要な会議に出席し提言・助言を行うほか、取締役の職務執行を適正に監査します。また、監査等委員会は、法令および監査等委員会規程等に定める権限を有するほか、監査に関する重要な事項についての報告を受け、協議・決議を行います。

また、当行は取締役会の諮問機関として任意の委員会である経営諮問委員会、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しております。各諮問委員会のメンバー構成は、独立性・客観性を担保するため全員が独立社外取締役であり、互選により選出された者を議長としております。

各委員会の目的等は以下のとおりであります。

(経営諮問委員会)

経営諮問委員会は、社外取締役と経営陣との連携強化・情報交換・認識共有を図るとともに、経営上重要な事項の決定に際し独立性・客観性を担保するため、同意・意見具申等適切な関与・助言を受けることにより、公正かつ透明性の高い手続を確立することを目的としております。

(指名諮問委員会)

指名諮問委員会は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、経営陣幹部の選解任及び取締役の指名に関して恣意的な判断がなされることを防止するとともに、選解任および指名に際し取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、社外取締役の適切な関与・助言を受けることにより客観性・透明性の高い手続を確立することを目的としております。

(報酬諮問委員会)

報酬諮問委員会は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、取締役の報酬制度ならびに具体的な報酬額に関して恣意的な判断がなされることを防止するとともに、報酬決定に際し取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、社外取締役の適切な関与・助言を受けることにより客観性・透明性

の高い手続を確立することを目的としております。

さらに、取締役会の下位機関として常務会を設置し、取締役会に付議すべき事項の審議や常務会に委任された事項についての決定を行っております。

当行の主な機関の構成員は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営諮問委員会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	常務会
取締役会長	藤川 雅海			(注) 2			(注) 3
取締役頭取 (代表取締役)	生田 雅彦			(注) 2	(注) 2	(注) 2	
取締役副頭取 (代表取締役)	越智 悟			(注) 2	(注) 2	(注) 2	
専務取締役 (代表取締役)	篠原 智			(注) 2	(注) 2	(注) 2	
常務取締役	瀬尾 達朗			(注) 2			
取締役	菊池 謙一			(注) 2			(注) 3
取締役	長島 明伸			(注) 2			(注) 3
取締役	岡野 強志			(注) 2			(注) 3
取締役(社外)	根本 祐一						
取締役 監査等委員	尾崎 聡						(注) 4
取締役(社外) 監査等委員	横井 のり枝						
取締役(社外) 監査等委員	鈴木 大輔						
取締役(社外) 監査等委員	田宮 弘志						
取締役(社外) 監査等委員	瀬尾 純一郎						

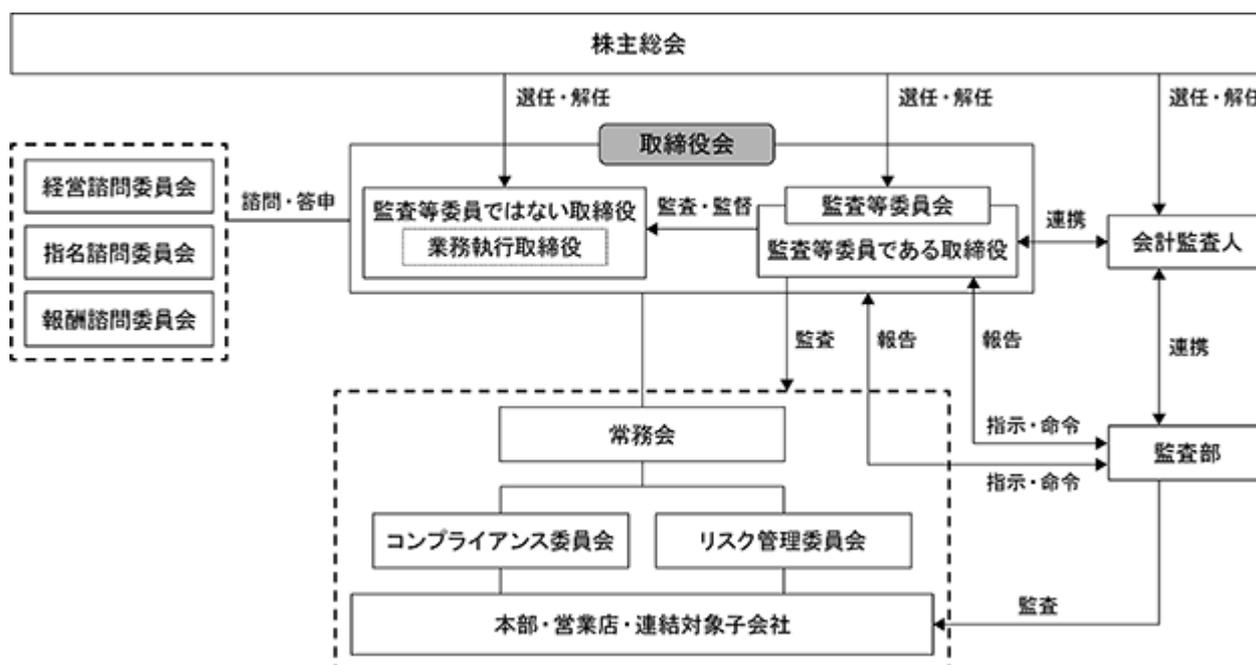
(注) 1. 上記表中の「 」は機関の長、「 」は構成員を表しております。

2. 説明者又はオブザーバーとして出席することができます。

3. オブザーバーとして出席し、必要に応じ提言、助言等を行います。

4. 監査等委員である取締役として出席し、取締役の職務執行を適正に監査します。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当行は「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定め、内部統制の整備・強化に努めております。

<内部統制システム構築の基本方針>

a．業務の適正を確保するために必要な体制

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための事項

- ・企業倫理の確立と法令等遵守を経営の最重要課題として位置づけ、その実現のためコンプライアンス基本方針および具体的な手引書であるコンプライアンス・マニュアルを制定し、コンプライアンス重視の組織風土の醸成に取り組む。
- ・頭取を委員長とするコンプライアンス委員会において、コンプライアンス態勢確立の諸施策、同態勢の評価・改善、その他法令等遵守に関する重要事項の審議を行い、その結果を取締役に報告する。
- ・コンプライアンスの実践計画であるコンプライアンス・プログラムを決定し、コンプライアンスの徹底を図る。
- ・当行および子会社の役職員等が、法令違反のおそれのある行為等を発見した場合に通報・相談出来るよう、外部の弁護士ならびに行内の常勤の監査等委員およびコンプライアンス統括部署を通報・相談窓口とするコンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を設け、違反行為の未然防止等を図る。
- ・顧客の保護と利便の向上を図るため、顧客保護等管理方針および顧客保護等管理規程等を定め、適切かつ十分な顧客への説明、顧客の相談・苦情等への対処、顧客情報管理、外部委託管理、ならびに利益相反管理を行うための態勢を整備する。
- ・会計基準その他財務報告に関連する諸法令を遵守し、財務報告に係る内部統制の整備および運用のための方針・規程を定め、その適正性を確保する。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を継続的に評価し、必要な改善を行う。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求には断固として拒絶し、利益を供与しない。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令および行内規程に基づき適正に保存、管理する。また、取締役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。
- ・開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集し、法令等に従い適時適切に開示する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の事項

- ・リスク管理を適切に行うため、統合的リスク管理方針および統合的リスク管理規程に基づき、リスク種類毎に所管部を定めて、リスクの特性等に応じた管理・運営に努める。
- ・頭取を委員長とするリスク管理委員会において、リスク管理の充実・強化および高度化のためのリスク管理態勢に関する事項について審議を行い、リスクの把握と的確な判断に資するため、取締役会等に対する報告を行う。
- ・各種リスクの顕在化や不測の事態が発生した場合に適切な対応を行うための方針・規程等を定め、損

害・損失の発生等を抑制する体制を構築する。

- ・ 監査部署は、本部、営業店および子会社の業務を監査し、その結果、法令等違反、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、直ちに取締役会ならびに監査等委員会等に報告する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための事項

- ・ 協議・決定の効率化を図るために役付取締役により構成される常務会において、決定を委任された事項についての決議を行う。
- ・ 取締役会および常務会の決議に基づく業務執行は、選任された執行役員および各部門の責任者が職務権限等に基づきこれを行う。また、取締役会および各取締役はこれらを監督する権限を有し、その責任を負うものとする。

(e) 当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための事項

- ・ 子会社における業務執行の状況については、子会社管理基準に基づき設置された統括部署が適時報告を受け、適切な管理・指導を行う。
- ・ 子会社の損失の危険を管理するため、子会社管理基準を制定し、子会社が適切なコンプライアンス管理及びリスク管理を実施していることを確認するとともに、その管理の維持・強化を図る。
- ・ 子会社は、当行および子会社の経営陣によって協議された当行グループとしての経営方針等を踏まえ業務を執行するとともに、取締役会ならびに各取締役および各部門の担当職務を明確にし、取締役の職務の執行の効率性確保に努める。
- ・ 子会社にもコンプライアンスにかかる方針および規程を具備させ、コンプライアンスの遵守等に取組ませる。また、当行の監査部署は必要に応じて子会社に立ち入り監査を行う。

b. 監査等委員会の職務の執行のため必要な体制

(a) 監査等委員会の職務の執行ならびに、これを補助すべき取締役および使用人に関する事項

- ・ 監査等委員会の職務の執行のため、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）から選任された常勤の監査等委員を置く。また、監査等委員会の職務を補助する使用人を1名以上配置する。
- ・ 監査等委員会の職務を補助する使用人の人事に関する事項の決定については、監査等委員の意見を尊重するなど、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性を確保する。また、当該使用人は監査等委員会の専任として指揮命令権を明確化し、監査等委員会の指示の実効性を確保する。
- ・ なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。

(b) 監査等委員会への報告に関する事項

- ・ 取締役（監査等委員を除く）および使用人は、当行および子会社の役職員の職務の執行に関し、重大な法令違反、不正行為または著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した時は、直ちにこれを監査等委員会へ報告する。
- ・ 子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当行および子会社の役職員の職務の執行に関し、重大な法令違反、不正行為または著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した時は、直ちにこれを監査等委員会へ報告する。
- ・ 監査等委員会は、必要に応じて、当行および子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者、会計監査人等に対して報告を求める。
- ・ 監査等委員会に報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないことを確保する。

(c) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に関する事項

- ・ 監査等委員会は職務の執行上必要と認める費用について予算を計上しておくこととする。また緊急または臨時に支出した費用については当行に費用の償還を請求することができる。
- ・ 監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について当行に対して費用等の請求をすることができる。
- ・ 当行は会社法第399条の2第4項に基づき当該請求にかかる費用等が当該監査等委員の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを速やかに処理する。

(d) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための事項

- ・ 監査等委員は、常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べる。
- ・ 監査等委員会は、監査部やリスク統括部等、本部各部から適時適切に情報を受ける体制を整備する。
- ・ 代表取締役は、定期的に監査等委員と意見交換を行い、監査等委員会の監査が実効的に行われるよう努める。

ロ. コンプライアンス態勢の整備の状況

当行にとってお客さまとの「信頼」「信用」が最大の財産であるとの認識のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題と捉え、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会の設置や、各営業店及び本部各部にコンプライアンス責任者としてチーフコンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス担当者であるコンプライアンス・オフィサーを配置しております。

そして、取締役会が策定したコンプライアンスの実践計画であるコンプライアンス・プログラムを実施しております。さらに頭取メッセージ・筑波銀行行動憲章・行員行動規範・コンプライアンス基本方針・コンプライアンス基本規程等を記載したコンプライアンス・マニュアルをパートタイマーを含む全行員へ配付するな

ど、コンプライアンスの周知徹底に努めております。

また、公益通報者保護法に基づき行内の内部通報制度として外部の弁護士ならびに行内の常勤の監査等委員およびコンプライアンス統括部署を通報・相談窓口としたコンプライアンス・ホットラインを設置し、法令等違反行為の未然防止等によるコンプライアンス態勢の強化を図っております。

ハ．リスク管理態勢の整備の状況

金融、経済の急速な変化とグローバル化の進展を背景に、金融機関の業務内容は急速に変化しており、これに伴って発生するリスクはますます多様化かつ複雑化しております。

当行では、お客さまから信頼される銀行であるためには、経営の健全性の維持と、安定した収益確保の観点からリスク管理を最重要課題の一つと捉え、全行を挙げて取り組んでおります。

また、リスクマネジメントの強化のために、統合的リスク管理規程、リスク管理委員会の運営を通して、経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理態勢の整備と運用に努めてまいります。

信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク等)、レピュテーションリスク等主要なリスク管理については、所管部がリスクの所在と大きさの把握に努め、管理規程の整備、運用を行っております。さらに定期的を開催するリスク管理委員会及び各リスクに対する小委員会において、具体的な各リスクの評価、管理方針等の検討を加え適切なリスク管理に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当行は社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当行は取締役を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該契約の内容の概要は、以下のとおりです。

- ・会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用および損害賠償金等を填補の対象としております。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等起因する損害等については、填補の対象外としております。
- ・当該契約の保険料は特約部分も含め当行が全額負担しております。

へ．取締役の定数

当行の取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

ト．取締役の選任決議要件

当行は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

チ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当行は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等

当行は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の決議で定められることにより、株主への機動的かつ柔軟な利益還元を行うことを目的としたものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ヌ．種類株式

当行は、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率 7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	藤川 雅海	1952年10月13日生	1976年4月 関東銀行入行 2002年2月 同行ひたちなか支店長 2003年4月 関東つくば銀行ひたちなか支店長 2003年9月 同行研究学園都市支店長兼研究学園都市支店つくばアッセ出張所長 2004年7月 同行総合企画部長 2006年6月 同行取締役総合企画部長 2007年6月 同行常務取締役総合企画部長 2007年7月 同行常務取締役 2008年4月 同行専務取締役 2010年3月 当行専務取締役 2011年4月 同行取締役副頭取 2012年6月 同行取締役頭取 2019年6月 同行取締役会長(現職)	(注) 3	普通株式 176,643
取締役頭取 (代表取締役)	生田 雅彦	1960年10月12日生	1984年4月 関東銀行入行 2006年4月 関東つくば銀行石岡支店長 2007年7月 同行総合企画部副部長 2010年3月 当行総合企画部副部長兼共同化推進室長 2010年8月 同行神栖支店長兼営業本部上席主任調査役 2012年7月 同行執行役員総合企画部長 2014年4月 同行上席執行役員総合企画部長 2015年4月 同行上席執行役員営業本部長 2015年6月 同行取締役営業本部長 2016年4月 同行常務取締役 2018年6月 同行取締役副頭取 2019年6月 同行取締役頭取(現職)	(注) 3	普通株式 95,543
取締役副頭取 (代表取締役)	越智 悟	1960年11月15日生	1984年4月 茨城相互銀行入行 2006年6月 茨城銀行竜ヶ崎支店長 2008年6月 同行事務部長 2010年3月 当行上席執行役員(事務部・人事部担当) 2011年4月 同行上席執行役員ブロック長(牛久ブロック担当) 2011年10月 同行上席執行役員ブロック長(水戸ブロック担当) 2012年4月 同行上席執行役員事務統括部長 2013年4月 同行常務執行役員営業本部長 2015年4月 同行常務執行役員(市場金融部・総務部担当) 2015年6月 同行常務取締役 2018年6月 同行専務取締役 2020年6月 同行取締役副頭取(現職)	(注) 3	普通株式 81,443
専務取締役 (代表取締役)	篠原 智	1961年4月22日生	1985年4月 関東銀行入行 2005年4月 関東つくば銀行谷田部支店長 2007年10月 同行法人部副部長 2010年3月 当行営業統括部副部長兼資産運用推進室長 2010年10月 同行筑西支店長 2012年7月 同行執行役員筑西支店長兼下館支店長 2012年11月 同行執行役員営業本部副本部長 2014年4月 同行上席執行役員営業本部副本部長 2015年4月 同行上席執行役員営業推進部長兼地区本部長 2015年7月 同行常務執行役員営業推進部長兼地区本部長 2015年10月 同行常務執行役員営業推進部長 2016年4月 同行常務執行役員営業本部長 2016年6月 同行取締役営業本部長 2017年6月 同行常務取締役営業本部長 2018年6月 同行専務取締役営業本部長 2019年4月 同行専務取締役(現職)	(注) 3	普通株式 69,543

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役 営業本部長	瀬尾 達朗	1963年8月28日生	1986年4月 2005年7月 2007年10月 2010年3月 2011年10月 2013年4月 2014年4月 2015年10月 2016年4月 2017年6月 2018年6月 2022年6月	関東銀行入行 関東つくば銀行大みか支店長 同行ひたちなか支店長 当行ひたちなか支店長 同行日立支店長 同行融資部長 同行執行役員融資部長 同行執行役員本店エリア長兼本店営業部長兼 土浦駅前支店長 同行上席執行役員本店エリア長兼本店営業部 長兼土浦駅前支店長 同行取締役本店エリア長兼本店営業部長兼土 浦駅前支店長 同行常務取締役 同行常務取締役営業本部長(現職)	(注)3	普通株式 52,243
取締役 事務本部長	菊池 謙一	1962年10月8日生	1985年4月 2008年4月 2010年3月 2013年4月 2015年4月 2017年4月 2019年4月 2020年6月 2022年4月	関東銀行入行 関東つくば銀行総合企画部部長代理 当行総合企画部副部長 同行システム統括部長 同行事務統括部長 同行執行役員事務統括部長 同行上席執行役員事務統括部長 同行取締役 同行取締役事務本部長(現職)	(注)3	普通株式 30,343
取締役	長島 明伸	1965年6月28日生	1990年4月 2005年7月 2008年4月 2010年3月 2010年8月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2021年4月 2021年6月 2022年6月	関東銀行入行 関東つくば銀行人事部部長代理 同行東京支店長兼総合企画部東京事務所長 当行東京支店長兼総合企画部東京事務所長 同行総合企画部副部長兼共同化推進室長兼東 京事務所長 同行筑西エリア長兼筑西支店長兼下館支店長 同行執行役員筑西エリア長兼筑西支店長兼下 館支店長 同行執行役員人事総務部長 同行上席執行役員人事総務部長 同行上席執行役員本店営業部エリア長兼本店 営業部長兼土浦駅前支店長 同行上席執行役員営業副本部長 同行取締役営業本部長 同行取締役(現職)	(注)3	普通株式 30,943
取締役 総合企画部長	岡野 強志	1966年2月21日生	1988年4月 2010年3月 2011年4月 2011年10月 2013年7月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2018年7月 2020年7月 2022年6月	茨城相互銀行入行 当行人事部部長代理 同行人事部副部長 同行大みか支店長兼大みか駅前支店長 同行総合企画部上席主任調査役 同行総合企画部広報室長 同行総合企画部副部長 同行総合企画部長 同行執行役員総合企画部長 同行上席執行役員総合企画部長 同行取締役総合企画部長(現職)	(注)3	普通株式 14,900
取締役	根本 祐一	1952年9月30日生	1976年4月 2006年4月 2008年4月 2011年4月 2015年3月 2015年4月 2016年3月 2016年4月 2018年3月 2019年6月	茨城県信用保証協会入協 同協会本店営業部長 同協会土浦支店長 同協会監事 同協会監事退任 同協会理事 同協会理事退任 同協会参与指導検査室長委嘱 同協会退職 当行取締役(非常勤)(現職)	(注)3	普通株式 5,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	尾崎 聡	1962年3月24日生	1984年4月 2007年7月 2010年3月 2010年8月 2011年10月 2012年7月 2013年4月 2013年7月 2014年4月 2015年6月 2016年4月 2017年6月 2021年6月	関東銀行入行 関東つくば銀行融資部副部長 当行融資部副部長 同行牛久支店長 同行融資管理部長 同行融資部長 同行執行役員融資本部副本部長 同行執行役員融資本部長 同行上席執行役員融資本部長 同行取締役融資本部長 同行取締役 同行常勤監査役 同行取締役監査等委員(現職)	(注)4	普通株式 48,700
取締役 監査等委員	横井 のり枝	1972年6月27日生	1998年3月 2000年6月 2000年7月 2003年6月 2003年7月 2011年3月 2011年4月 2014年4月 2016年6月 2019年3月 2019年4月 2019年4月 2020年3月 2021年6月 2022年4月	アンダーセンコンサルティング入社 同社退社 株式会社トークス入社 同社退社 財団法人流通経済研究所入所 同法人退所 流通経済大学流通情報学部専任講師 流通経済大学流通情報学部准教授 当行取締役(非常勤) 流通経済大学流通情報学部准教授退任 日本大学経済学部准教授 流通経済大学流通情報学部講師(非常勤) 流通経済大学流通情報学部講師(非常勤) 退任 当行取締役監査等委員(非常勤)(現職) 日本大学経済学部教授(現職)	(注)4	普通株式 8,800
取締役 監査等委員	鈴木 大輔	1972年5月30日生	2000年4月 2001年10月 2012年11月 2017年7月 2017年8月 2019年6月 2021年6月	司法修習生 検事任官 湊総合法律事務所入所 同事務所退所 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業入所 (現職) 当行監査役(非常勤) 同行取締役監査等委員(非常勤)(現職)	(注)4	普通株式 5,100
取締役 監査等委員	田宮 弘志	1957年10月28日生	1982年4月 2005年4月 2007年6月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2014年9月 2015年4月 2016年3月 2016年6月 2020年6月 2020年6月 2020年6月 2020年6月 2021年6月 2021年6月	日本火災海上保険株式会社入社 日本興亜損害保険株式会社福井支店長 同社本店営業第四部長 同社執行役員北海道本部長 同社執行役員北海道本部長兼株式会社損害保険 ジャパン執行役員北海道本部長 同社取締役常務執行役員兼株式会社損害保険 ジャパン常務執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常 務執行役員 同社常務執行役員 同社退社 電気興業株式会社社外常勤監査役 当行監査役(非常勤) 電気興業株式会社社外常勤監査役退任 同社社外非常勤監査役 トーマ再保険株式会社社外取締役(現職) 電気興業株式会社社外非常勤監査役退任 当行取締役監査等委員(非常勤)(現職)	(注)4	普通株式 3,200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	瀬尾 純一郎	1948年12月27日生	1973年4月 1995年5月 1998年10月 2001年6月 2004年5月 2005年4月 2009年6月 2009年6月 2013年6月 2014年4月 2017年6月 2019年6月 2019年10月 2020年3月 2020年5月 2021年6月	日本銀行入行 同行青森支店長 同行福岡支店長 同行退職 株式会社サンワドー（現DCM株式会社）非常勤監査役 有限責任中間法人CRD協会副代表理事 同法人退社 株式会社千葉銀行常勤監査役 同行退社 株式会社ジェイモーゲージバンク取締役社長 株式会社シンクダイン（現株式会社カシワバラ・ハンズ）代表取締役社長 株式会社ジェイモーゲージバンク退社 株式会社カシワバラ・ハンズ取締役会長 同社退社 DCMサンワ株式会社（現DCM株式会社）退社 当行取締役監査等委員（非常勤）（現職）	(注)4	普通株式 1,100
計						普通株式 623,601

- (注) 1. 当行は、2021年6月24日開催の定時株主総会における定款変更の決議を受けて、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
2. 取締役根本祐一、横井のり枝、鈴木大輔、田宮弘志及び瀬尾純一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当行の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は1名であります。長年にわたり地域金融の円滑化に携わっており、その経歴を通じて培われた幅広い見識から、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、職務執行の妥当性及び銀行の経営全般に対する的確な助言とチェック機能を果たせるものと考えております。

当行の監査等委員である社外取締役は4名であります。経済産業界に係る研究、弁護士及び会社役員としての経験に基づく高い見識により、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、当行の経営執行等の適法性・妥当性について、独立した立場から監査を行い、経営の監督機能の一層の強化が期待できるものと考えております。

社外取締役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の確保にあたっての選定基準等を踏まえた以下の社外取締役の独立性基準に基づき、幅広い見識を持ち、各専門分野や経営に関する豊富な知識経験からの的確な助言とチェック機能を果たすことが可能で一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

< 社外取締役の独立性基準 >

当行における社外役員は、原則として、以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

- イ. 当行および当行の子会社または当行の関連会社の業務執行取締役、執行役員、または支店長その他の使用人である者（全従業員）。また、過去10年間に於いてこれらに該当する者。
- ロ. 当行を主要な取引先（注1）とする者、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。また、過去5年間に於いてこれらに該当する者。
- ハ. 当行の主要な取引先（注1）、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。また、過去5年間に於いてこれらに該当する者。
- ニ. 現在または最近（注2）において、当行の主要株主（注3）、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- ホ. 当行からの役員報酬以外に、当行もしくは当行の子会社または当行の関連会社から、過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等。または、今後得る予定がある者。
- ヘ. 現在または最近（注2）において、当行の会計監査人のパートナーまたは当社の監査に従事する従業員である者。
- ト. 一定額を超える寄付金（注4）を当行から受領している、または今後受領する予定がある団体の業務執行者。
- チ. 次に掲げる者（重要でない者（注5）は除く）の近親者（注6）。

・上記ロ．～ト．に該当する者。

・当行および当行の子会社また当行の関連会社の業務執行取締役、執行役員、または支店長その他の使用人（全従業員）。また、過去5年間においてこれらに該当する者。

（注）1．「主要な取引先」の定義

直近事業年度を含む3事業年度各年度の年間連結総売上高（当行の場合は年間連結業務粗利益）の1%以上の取引先をいう。

2．「最近」の定義

就任の前1年以内を基準として判定する。

3．「主要株主」の定義

当行株式を議決権割合で10%以上保有している株主をいう。

4．「一定額を超える寄付金」の定義

過去3年平均にて年間1,000万円または、当該団体の総収入または経常収益の2%のいずれか大きい方の金額を超える寄付金をいう。

5．「重要でない者」の定義

会社の役員・部長クラスの者や会計事務所や法律事務所等に属する者については公認会計士や弁護士などを「重要な者」とし、そうでない者を「重要でない者」とする。

6．「近親者」の定義

二親等内の親族をいう。

当行の社外役員はいずれもその他の取締役と人的関係を有しておらず、当行との間に通常の銀行取引等を除き、一般株主と利益相反が生じるおそれのあるような事情はないものと判断しております。

なお、社外取締役との関係は以下のとおりであります。

- ・社外取締役根本祐一は、当行と重要な取引関係その他利害関係はありません。また、同氏は当行の株式を保有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。発行済株式数に占める割合は僅少であり、重要性はないものと判断しております。あわせて同氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。
- ・監査等委員である社外取締役横井のり枝は、当行と重要な取引関係その他利害関係はありません。また、同氏は当行の株式を保有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。発行済株式数に占める割合は僅少であり、重要性はないものと判断しております。あわせて同氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。
- ・監査等委員である社外取締役鈴木大輔は、当行と重要な取引関係その他利害関係はありません。同氏が兼職している瀧美坂井法律事務所は、当行と通常の銀行取引を行っております。また、同氏は当行の株式を保有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。発行済株式数に占める割合は僅少であり、重要性はないものと判断しております。あわせて同氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。
- ・監査等委員である社外取締役田宮弘志は、当行と重要な取引関係その他利害関係はありません。また、同氏は当行の株式を保有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。発行済株式数に占める割合は僅少であり、重要性はないものと判断しております。あわせて同氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。
- ・監査等委員である社外取締役瀬尾純一郎は、当行と重要な取引関係その他利害関係はありません。また、同氏は当行の株式を保有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。発行済株式数に占める割合は僅少であり、重要性はないものと判断しております。あわせて同氏については、東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、取締役会等の重要な会議に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行うなど外部的な視点からの取締役の業務執行に対するアドバイスをまいります。

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会が定めた監査計画等に従い、取締役会等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査してまいります。また、会計監査人と定期的な会合を持ち、意見交換を行うことで十分な連携を保つほか、内部監査部門や内部統制部門からの報告及び常勤監査等委員から監査等委員監査の報告を受け、適切な提言・助言を行うとともに、監査機能の有効性、効率性を高めるため、常勤監査等委員との連携強化に努めてまいります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当行は、2021年6月24日開催の定時株主総会における定款変更の決議を受けて、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会は、監査等委員である取締役5名で構成しておりますが、うち4名は非常勤の監査等委員である社外取締役であり、1名は常勤の監査等委員である取締役であります。なお、監査等委員会の職務を補助すべく監査等委員会室を設置し、専任の担当者1名を配置しております。

監査等委員会は、決定した監査方針・監査計画に基づいて、取締役の業務執行適正性、内部統制システムの有効性、会計監査の相当性などについて適正な監査を実施し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

監査等委員会は原則毎月1回開催しており、当事業年度における出席状況は以下のとおりであります。

氏名	役職名	監査役会		監査等委員会		合計	
		開催回数	出席回数	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
尾崎 聡	常勤監査等委員	6	6	13	13	19	19
杉山 勉(注)2	常勤監査等委員	6	6	13	13	19	19
横井 のり枝	監査等委員(社外)			13	11	13	11
鈴木 大輔	監査等委員(社外)	6	6	13	13	19	19
田宮 弘志	監査等委員(社外)	6	6	13	13	19	19
瀬尾 純一郎	監査等委員(社外)			13	13	13	13
堀内 巧(注)3	監査役(社外)	6	6			6	6

(注)1. 2021年6月24日開催の定時株主総会決議により監査等委員会設置会社へ移行したため、当事業年度につきましては、監査等委員会設置会社への移行前に監査役会を6回、移行後に監査等委員会を13回それぞれ開催いたしました。

2. 監査等委員杉山勉は、2022年6月24日開催の第98期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

3. 監査役堀内巧は、2021年6月24日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

イ. 監査等委員会における主な検討事項

- ・取締役会の意思決定状況、取締役の職務の執行に係る監督義務の履行状況
- ・内部統制システムの構築・運用状況
- ・不祥事件再発防止策、コンプライアンス態勢への取組状況
- ・顧客保護等管理態勢の整備状況
- ・中期経営計画等の達成に向けた取組状況
- ・コーポレートガバナンス・コードの各項目に関する運用状況

ロ. 常勤監査等委員の主な活動内容

- ・取締役会・常務会・その他重要会議への出席・意見陳述
- ・重要書類等の閲覧
- ・本部各部からの報告聴取
- ・本部及び営業店往査(監査部との連携を含む)
- ・子会社監査
- ・会計監査人との連携
- ・その他監査業務全般について社外監査等委員との情報共有

内部監査の状況

イ. 内部監査の組織、人員及び手続

当行では、内部監査として監査部(事業年度末現在15人)が営業店及び本部、子会社の業務監査を実施しており、監査部長は、毎年度監査の基本方針を立案し、取締役会の承認を得ております。監査部は、その業務遂行に関して、被監査部署から独立し、いかなる影響、干渉も受けておりません。監査の結果については、被監査部署の部長及び役付者に講評するほか、取締役会及び監査等委員会に報告する体制としております。

さらに、監査部では貸出金等の自己査定結果と償却・引当の監査及び開示債権についての監査を実施し、監査結果を取締役に報告する体制としております。

ロ. 監査等委員会監査、内部監査及び会計監査人監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当行の監査体制は、監査等委員会監査、内部監査及び会計監査人監査から成り、それぞれの監査方針や計画、監査実施結果に基づき、定期的に意見や情報の交換を行い、相互連携を図ることで監査の効率性と実効性確保に努めております。

監査等委員会は、内部監査部署である監査部の監査方針や年間の監査計画、実施した監査結果等の報告を

受け、定期的に意見や情報の交換を行い、相互連携を図ることで監査品質や効率性の向上に努めております。

監査等委員会と会計監査人は、双方の監査が効果的、網羅的に遂行されるよう策定したコミュニケーション計画に基づく意見交換のほか、監査上の主要な検討事項（KAM：Key Audit Matters）や会計監査人による監査実施時に抽出された問題点や課題等について、随時意見交換を行っております。

さらに、監査等委員会及び会計監査人は内部統制部門であるリスク統括部とも定期的に意見交換を行っているほか、監査部が内部統制の整備・運用状況について有効性評価を行う体制としております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．継続監査期間

1976年以降（46年間）

ハ．業務を執行した公認会計士

氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 宮田 世紀
指定有限責任社員 業務執行社員 轡田 留美子

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他15名

ホ．会計監査人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の再任に関して、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料の提出を受け、会計監査人の業務執行が適正に行われているか検証を行いました。この結果、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、監査等委員会は有限責任 あずさ監査法人を再任することが適当であると判断しました。

また、監査等委員会は、次のとおり会計監査人の解任または不再任の決定の方針を定めており、有限責任 あずさ監査法人が解任または不再任には該当しないことを確認しております。

<会計監査人の解任または不再任の決定の方針>

- ・監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。
- ・また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合には、監査等委員会が会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

ヘ．監査等委員会による会計監査人の評価

監査等委員会が定める「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき評価・分析を行い、会計監査人の品質管理体制や独立性、専門性などが適正であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	1	64	1
連結子会社	2		2	
計	66	1	66	1

当行における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、FATCA・日本版CRS対応の指導・助言業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容及び従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの

算出根拠等について必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当行は、2021年6月24日開催の定時株主総会における定款変更の決議を受けて監査等委員会設置会社へ移行いたしました。また、役員報酬制度の見直しを行い、同定時株主総会の決議により譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

イ．基本方針

当行の取締役の報酬は、年度業績を踏まえつつ同業他社および他業態の役員報酬等も勘案した報酬体系とし、各取締役の報酬の決定に際しては役職を踏まえた報酬案を経営陣幹部が作成し、取締役会の諮問機関として設置している社外役員で構成される報酬諮問委員会の意見を最大限尊重したうえで、適正な水準とすることを基本方針としております。

ロ．取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、「確定報酬（月額報酬）」、「業績連動報酬（賞与）」及び「非金銭報酬等（譲渡制限付株式）」の3つで構成しております。

- ・「確定報酬（月額報酬）」は、月額確定報酬とし、役職に応じて他社水準、当行の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。
- ・「業績連動報酬（賞与）」は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため当行の業績に反映した現金報酬とし、各事業年度の業績（親会社株主に帰属する当期純利益の水準等）に鑑みて決定しております。
- ・「非金銭報酬等（譲渡制限付株式）」は、中長期的な企業価値向上に向けたインセンティブ付与を目的として、毎年一定の時期に、株主総会において確定報酬と別枠で承認を得た報酬上限額の範囲内において付与しております。

ハ．社外取締役の報酬

社外取締役の報酬は、取締役の職務執行を監督する立場にあり、高い独立性が求められること等を考慮し、「確定報酬（月額報酬）」のみとしております。

ニ．監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬は、取締役の職務執行を監査する立場等を考慮し、「確定報酬（月額報酬）」のみとしております。

ホ．株主総会の決議

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、2021年6月24日開催の定時株主総会において年額360百万円以内とし、内訳は基本報酬を年額320百万円以内、非金銭報酬等（譲渡制限付株式）を年額40百万円以内と決議しております。監査等委員である取締役の報酬については、同定時株主総会において基本報酬年額72百万円以内と決議しております。

ヘ．役員報酬の額及び算定方法の決定権限、その他の事項

当行の役員報酬の額及び算定方法は、取締役会の諮問機関として設置している社外役員で構成されている報酬諮問委員会の意見を最大限尊重したうえで、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会の決議、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議により決定することとしており、意思決定の透明性・公正性を確保しております。なお、当事業年度における当行役員の報酬等の額については、2021年6月24日の取締役会において決議しております。

報酬諮問委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬に関する議案の原案に対する諮問、取締役の個人別報酬額に対する諮問および報酬の決定に関する方針・手続きに対する諮問に対して意見具申を行っております。

また、取締役の個人別の報酬等の内容の一部は、各取締役の業務執行内容を熟知している取締役頭取生田雅彦に委任しており、各取締役に係る「確定報酬（月額報酬）」、「業績連動報酬（賞与）」及び「非金銭報酬等（譲渡制限付株式）」の個別の金額を決定しております。なお、当該権限が取締役頭取により適切に行きわたるよう、取締役会は、報酬諮問委員会に取締役の個人別報酬等の原案を諮問し答申を得るものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額				左記のうち、 非金銭報酬等
		(百万円)	固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取 締役を除く)	9	198	191			6
監査等委員 (社外取締役を除く)	2	28	28			
監査役 (社外監査役を除く)	2	9	9			
社外役員	6	24	24			

- (注) 1. 当行は、2021年6月24日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。
 2. 取締役及び社外役員の員数及び報酬等の総額には、第97期定時株主総会で退任した取締役1名及び社外役員1名を含んでおります。
 3. 非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当行は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資とし、配当金収入に加え、当行及び取引先の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上及び地域社会の発展に資することも考慮のうえ保有する株式（みなし保有株式を含む、子会社および関連会社株式を除く）を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、当行の経営戦略及び企業が当行の営業基盤である地域経済の成長へ貢献しているか等に照らし、当行の企業価値の維持・向上や地域経済の成長に資すると判断される企業の株式を保有しております。保有の適否については、個別銘柄ごとに、保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスクが当行の経営計画における資本コストを踏まえた資本効率性に関する指標に見合っているかを定期的に精査・検証し、総合的に判断を行います。保有の意義が希薄となったと考えられる株式については、株式保有リスクの抑制や資本の効率性等の観点から、取引先企業との十分な対話を行ったうえで縮減していくことを基本方針とします。

また、上場株式にかかる保有の合理性については、「保有目的の適切性」の確認を行うとともに、保有に伴う便益やリスク検証の観点から「リスク・リターン指標（RORA等）」の基準値を設定し、個社毎に検証を実施します。「保有目的の適切性」の確認の結果、保有の意義が希薄となっていると判断される場合および「リスク・リターン指標」が基準値を下回る場合、簿価に対する評価損益の状況、投資先の県内関連性の有無、業務提携・再生支援目的の有無、投資先の成長性、銀行取引の中長期的採算性等を加味し、保有の適否を総合的に判断します。なお、当行の取締役会は、2022年3月末基準で行った検証の結果、上場株式19銘柄について政策保有株式として保有の合理性が認められると判断しました。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	19	2,025
非上場株式	71	889

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	1	30	「地元企業向けファンドの共同設立」及び「デジタル化による利便性向上ならびに地元企業へのDX支援」を目的とした戦略的業務提携の強化を図るため取得したもの。
非上場株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	2	6
非上場株式	2	89

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無(注2)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
SOMPOホールディングス株式会社	124,250	124,250	当社との取引状況・経緯および業務の関連性を踏まえ、総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	668	527		
株式会社東京精密	50,000	50,000	当社は県内に関連企業を有しており、地域経済への貢献度合や県内関連性を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	244	252		
株式会社栃木銀行	781,550	781,550	当社は顧客利便性の向上を目的としたATM提携や営業戦略上重要な地域振興協定締結先であり様々な分野で協力関係にあること等を加味し、総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	172	148		
野村ホールディングス株式会社	316,500	316,500	当社は当行の幹事証券会社であるほか様々な分野で協力関係にあること等を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	163	184		
株式会社京葉銀行	304,406	304,406	当社との取引状況・経緯および業務の関連性を踏まえ、総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	150	139		
株式会社ジョイフル本田	64,600	64,600	当社は県内に関連企業を有しており、地域経済への貢献度合や県内関連性を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております	有
	96	92		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	24,258	24,258	当社との取引状況・経緯および業務の関連性を踏まえ、総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	96	78		
CYBERDYNE株式会社	240,000	240,000	当社は県内に関連企業を有しており、地域経済への貢献度合や県内関連性を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	無
	87	153		
総合警備保障株式会社	17,000	17,000	当社は県内に関連企業を有しており、地域経済への貢献度合や県内関連性を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	68	88		
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	133,086	133,086	当社とは顧客利便性の向上を目的としたATM提携等の分野で協力関係にあること等を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	無
	60	59		
株式会社タカラレーベン	162,000	162,000	当社の地域経済への貢献度合や営業戦略上の関連性を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	48	60		
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ	25,974	25,974	当社とは顧客利便性の向上を目的としたATM提携等の分野で協力関係にあること等を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	45	36		

SBIホールディングス株式会社	11,100		当社とは地元経済への貢献や、付加価値の高い顧客サービスの提供に向けた戦略的業務提携により、多くの分野で協力関係にあること等を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。当社とは「地元企業向けファンドの共同設立」及び「デジタル化による利便性向上ならびに地元企業へのDX支援」を目的に戦略的業務提携の強化に関する合意書を締結し、さらなる関係強化を図る目的で取得しました。	有
	34			
ホリイフードサービス株式会社	60,000	60,000	当社は県内に関連企業を有しており、地域経済への貢献度合や県内関連性を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	28	31		
水戸証券株式会社	96,000	96,000	当社は県内に関連企業を有しており、地域経済への貢献度合や県内関連性を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	26	30		
株式会社ジャックス	7,400	7,400	当社とはローン保証提携等の分野で協力関係にあること等営業戦略上の関連性を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	22	16		
株式会社ティビシィ・スキヤット	24,000	8,000	当社は県内に関連企業を有しており、地域経済への貢献度合や県内関連性を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。当社が1株につき3株の割合をもって株式分割を行ったため、株式数が増加しております。	無
	8	10		
株式会社大和証券グループ本社	3,000	3,000	当社は当行の幹事証券会社であるほか様々な分野で協力関係にあること等を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	有
	2	1		
日本銀行	10	10	本邦の中央銀行であることを踏まえ総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しております。	無
	0	0		
株式会社千葉銀行		254,000	当社とは顧客利便性の向上を目的としたATM提携等の分野で協力関係にあること等を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しておりましたが、双方合意のうえ、保有目的を純投資目的に変更しました。	有
		184		
株式会社千葉興業銀行		103,800	当社とは顧客利便性の向上を目的としたATM提携等の分野で協力関係にあること等を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しておりましたが、双方合意のうえ、保有目的を純投資目的に変更し、一部売却しました。	有
		30		
株式会社みずほフィナンシャルグループ		4,455	当社とは証券代行等の業務委託や様々な分野で協力関係にあること等を加味し総合的に判断した結果、合理性が認められるため保有しておりましたが、双方合意のうえ、売却しました。	有
		7		

- (注) 1. 定量的な保有効果は、個別の取引状況等を開示できないため記載が困難であります。
2. 当行の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し記載しております。
3. 保有の合理性は、「保有目的の適切性」の確認を行うとともに、「リスク・リターン指標(RORA等)」の基準値を設定し、個社毎に検証を実施しております。
4. 特定投資株式とみなし保有株式における同一銘柄は、株式数及び貸借対照表計上額を合算しておりません。

(みなし保有株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無(注2)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
住友不動産株式会社	249,000	249,000	当社株式は、年金財政の健全化を目的として退職給付信託に信託設定したものであり、当該株式について議決権行使権限を有しております。	有
	843	972		
東京海上ホールディングス株式会社	65,000	65,000	当社株式は、年金財政の健全化を目的として退職給付信託に信託設定したものであり、当該株式について議決権行使権限を有しております。	有
	463	342		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	325,000	325,000	当社株式は、年金財政の健全化を目的として退職給付信託に信託設定したものであり、当該株式について議決権行使権限を有しております。	有
	342	378		
株式会社宮崎銀行	66,300	66,300	当社株式は、年金財政の健全化を目的として退職給付信託に信託設定したものであり、当該株式について議決権行使権限を有しております。	有
	136	154		
株式会社琉球銀行	119,500	119,500	当社株式は、年金財政の健全化を目的として退職給付信託に信託設定したものであり、当該株式について議決権行使権限を有しております。	有
	95	93		
株式会社千葉興業銀行	192,000	192,000	当社株式は、年金財政の健全化を目的として退職給付信託に信託設定したものであり、当該株式について議決権行使権限を有しております。	有
	50	57		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,400	10,400	当社株式は、年金財政の健全化を目的として退職給付信託に信託設定したものであり、当該株式について議決権行使権限を有しております。	有
	16	16		

- (注) 1. 定量的な保有効果は、個別の取引状況等を開示できないため記載が困難であります。
2. 当行の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し記載しております。
3. 保有の合理性は、「保有目的の適切性」の確認を行うとともに、「リスク・リターン指標(RORA等)」の基準値を設定し、個社毎に検証を実施しております。
4. 特定投資株式とみなし保有株式における同一銘柄は、株式数及び貸借対照表計上額を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
上場株式	28	3,478	27	1,885
非上場株式			1	180

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(百万円)	売却損益の合計額(百万円)	評価損益の合計額(百万円)
上場株式	61	100	344
非上場株式	2	0	

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当ありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式会社千葉銀行	254,000	184
株式会社千葉興業銀行	102,800	27
株式会社みずほフィナンシャルグループ (注)	-	-

(注) 当事業年度中に全株売却しております。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同財団等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
資産の部				
現金預け金	4	357,135	4	524,843
買入金銭債権		919		1,005
商品有価証券		231		200
金銭の信託		2,969		2,948
有価証券	2, 4, 9	476,156	1, 2, 4, 9	501,352
貸出金	2, 3, 5	1,814,648	2, 3, 4, 5	1,882,596
外国為替	2	6,353	2	7,188
その他資産	2, 4	17,105	2, 4	17,224
有形固定資産	7, 8	21,848	7, 8	20,833
建物		10,508		9,978
土地	6	9,811	6	9,569
建設仮勘定		136		90
その他の有形固定資産	6	1,391	6	1,195
無形固定資産		4,443		4,533
ソフトウェア		3,294		2,738
その他の無形固定資産		1,149		1,794
退職給付に係る資産		4,180		4,898
繰延税金資産		1,574		1,555
支払承諾見返	2	843	2	1,103
貸倒引当金		9,995		9,255
資産の部合計		2,698,415		2,961,028
負債の部				
預金	4	2,404,160	4	2,465,954
コールマネー及び売渡手形				20,000
債券貸借取引受入担保金	4	16,000	4	12,000
借入金	4	158,000	4	349,000
外国為替		44		93
その他負債		5,224		7,197
賞与引当金		771		743
退職給付に係る負債		233		96
役員退職慰労引当金		1		3
執行役員退職慰労引当金		52		52
睡眠預金払戻損失引当金		138		121
ポイント引当金		15		15
偶発損失引当金		297		227
再評価に係る繰延税金負債	6	321	6	321
支払承諾		843		1,103
負債の部合計		2,586,104		2,856,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	31,099	34,909
自己株式	7	8
株主資本合計	110,408	114,216
その他有価証券評価差額金	439	11,728
土地再評価差額金	6 330	6 341
退職給付に係る調整累計額	1,132	1,267
その他の包括利益累計額合計	1,902	10,119
純資産の部合計	112,310	104,097
負債及び純資産の部合計	2,698,415	2,961,028

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	35,791	36,680
資金運用収益	24,327	25,937
貸出金利息	20,512	20,587
有価証券利息配当金	3,765	4,726
コールローン利息及び買入手形利息	14	
預け金利息	51	623
その他の受入利息	13	0
役務取引等収益	8,329	8,267
その他業務収益	1,236	661
その他経常収益	1,898	1,813
償却債権取立益	408	369
その他の経常収益	¹ 1,489	¹ 1,444
経常費用	33,323	31,478
資金調達費用	634	464
預金利息	142	72
譲渡性預金利息		0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
債券貸借取引支払利息	491	393
借入金利息	0	
その他の支払利息		0
役務取引等費用	3,705	3,845
その他業務費用	1,296	921
営業経費	² 25,153	² 23,901
その他経常費用	2,534	2,345
貸倒引当金繰入額	1,592	1,331
その他の経常費用	³ 942	³ 1,014
経常利益	2,467	5,201
特別利益	987	82
固定資産処分益	37	82
子会社株式売却益	923	
移転補償金	26	
特別損失	1,270	713
固定資産処分損	134	44
減損損失	⁴ 391	⁴ 93
債券貸借取引解約損	745	575
税金等調整前当期純利益	2,184	4,570
法人税、住民税及び事業税	323	327
法人税等調整額	99	8
法人税等合計	423	336
当期純利益	1,760	4,233
親会社株主に帰属する当期純利益	1,760	4,233

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	1,760	4,233
その他の包括利益	1 5,662	1 12,032
その他有価証券評価差額金	4,253	12,168
退職給付に係る調整額	1,408	135
包括利益	7,423	7,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,423	7,798

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	30,447	29,672	7	108,981
当期変動額					
剰余金の配当			416		416
親会社株主に帰属する当期純利益			1,760		1,760
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			82		82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,426	0	1,426
当期末残高	48,868	30,447	31,099	7	110,408

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,814	413	276	3,678	105,303
当期変動額					
剰余金の配当					416
親会社株主に帰属する当期純利益					1,760
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の取崩					82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,253	82	1,408	5,580	5,580
当期変動額合計	4,253	82	1,408	5,580	7,006
当期末残高	439	330	1,132	1,902	112,310

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	30,447	31,099	7	110,408
当期変動額					
剰余金の配当			412		412
親会社株主に帰属する当期純利益			4,233		4,233
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		9	9
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	3,810	1	3,808
当期末残高	48,868	30,447	34,909	8	114,216

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	439	330	1,132	1,902	112,310
当期変動額					
剰余金の配当					412
親会社株主に帰属する当期純利益					4,233
自己株式の取得					11
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,168	10	135	12,021	12,021
当期変動額合計	12,168	10	135	12,021	8,212
当期末残高	11,728	341	1,267	10,119	104,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,184	4,570
減価償却費	2,087	2,165
減損損失	391	93
貸倒引当金の増減()	755	740
賞与引当金の増減額(は減少)	27	28
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,693	717
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	669	136
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	1
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	55	16
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	0
偶発損失引当金の増減()	76	69
資金運用収益	24,327	25,937
資金調達費用	634	464
有価証券関係損益()	10	40
子会社株式売却損益(は益)	923	
金銭の信託の運用損益(は運用益)	125	15
為替差損益(は益)	792	4,044
固定資産処分損益(は益)	97	37
貸出金の純増()減	129,033	67,947
預金の純増減()	152,030	61,793
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	158,000	191,000
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	14,051	17,202
コールローン等の純増()減	4,924	85
コールマネー等の純増減()		20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	3,999	3,999
外国為替(資産)の純増()減	4,021	835
外国為替(負債)の純増減()	30	48
商品有価証券の純増()減	205	31
資金運用による収入	24,517	25,941
資金調達による支出	762	509
その他	2,815	1,978
小計	174,594	220,212
法人税等の支払額	411	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,182	219,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	204,054	190,172
有価証券の売却による収入	100,850	96,818
有価証券の償還による収入	67,650	59,992
有形固定資産の取得による支出	582	303
無形固定資産の取得による支出	664	1,231
有形固定資産の除却による支出	78	15
資産除去債務の履行による支出	14	28
有形固定資産の売却による収入	286	275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 5,649	
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,956	34,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	416	412
自己株式の取得による支出	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	416	424
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	142,809	184,910
現金及び現金同等物の期首残高	192,236	335,045
現金及び現金同等物の期末残高	1 335,045	1 519,956

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

筑波SBI地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

筑波SBI地方創生ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 2社

3月末日 1社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：13年～50年

その他：5年～20年

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は24,656百万円（前連結会計年度末は25,182百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 執行役員退職慰労引当金の計上基準

執行役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用に備えるため、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要な収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金、当座預け金及び普通預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用並びにその他資産（繰延消費税等）に計上し、繰延消費税等については法人税法に定める期間により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	9,995百万円	9,255百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

貸出金等の与信債権について自己査定基準に基づき資産査定を実施し、債務者の信用リスクに応じた債務者区分を判定したうえで、予め定めている償却・引当基準に基づき債務者区分に応じた貸倒引当金を算出しております。なお、具体的な貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

主要な仮定

貸倒引当金の算出に用いる債務者区分判定には、貸出先の将来の業績見通しや新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含めた国内外の経営環境に係る仮定が含まれております。新型コロナウイルス感染症による影響については、今後も一定期間続き、当行の貸出金等の信用リスクに一定程度の影響を及ぼすことが見込まれますが、政府・自治体や金融機関による中小企業の資金繰り支援等により当行の与信費用への影響は限定的であるとの仮定を以て貸倒引当金を計上しております。

また、法人顧客の債務者区分判定は、財務指標等の定量要因に加えて、債務者の経営状態や債務償還能力、経営改善計画又は経営改善策の内容や進捗状況などの定性要因を踏まえた将来の仮定を含めて総合的に判断しております。なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに鑑み、一部の債務者について足元の業績や将来の業績見通しを債務者区分の判定や回収可能額の見積りに反映したうえで貸倒引当金を算出しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化していることを含む事業環境の変化や債務者の経営状態、業績の動向等により、今後、信用リスクが増加した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	1,574百万円	1,555百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産は、将来の合理的な課税所得の予測・仮定に基づき、将来にわたり税金負担額を軽減する効果（回収可能性）があると判断した将来減算一時差異について計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、毎決算期末時点において、中期経営計画をベースに経営環境や足許の収益状況等を踏まえて策定した将来5年間の収益計画及び将来減算一時差異の解消見込（スケジューリング）を基礎とした将来の課税所得の見込額を算定することにより判断しております。また、貸倒引当金に係る将来減算一時差異については、一定の要件を満たす債務者の状況を勘案し、それ以外の将来減算一時差異については、毎決算期末時点において把握した情報等に基づき将来5年間の解消額を見積もり、将来年度の課税所得の十分性を慎重に検討したうえで、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

主要な仮定

繰延税金資産計上の基礎となる将来5年間の収益計画には、今後の経営環境の変動や当行が策定した経営上の施策が着実に実行されることなどの仮定が含まれております。また、将来減算一時差異のうち重要な割合を占める貸倒引当金に係る将来減算一時差異については、過年度の趨勢や当行の将来の無税化方針などに基づきスケジューリングを行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測や仮定に基づき計上するため、実際の課税所得の発生状況や今後の業績等により、将来減算一時差異の回収可能性の判断が変化した場合、繰延税金資産の計上額は変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

これによる当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結関係会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
出資金	百万円	29百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,310百万円	4,199百万円
危険債権額	33,110百万円	27,682百万円
三月以上延滞債権額	33百万円	25百万円
貸出条件緩和債権額	8,364百万円	7,491百万円
合計額	46,819百万円	39,399百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	5,016百万円	5,348百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	105百万円	63百万円
有価証券	201,448百万円	231,646百万円
貸出金	百万円	233,617百万円
計	201,553百万円	465,327百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,231百万円	2,649百万円
債券貸借取引受入担保金	16,000百万円	12,000百万円
借入金	158,000百万円	349,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有価証券	393百万円	446百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
金融商品等差入担保金	2,982百万円	3,079百万円
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円	10,000百万円
保証金	657百万円	631百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	376,339百万円	367,687百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	283,736百万円	266,290百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行

い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	1,389百万円	1,404百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	18,309百万円	18,793百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	365百万円	357百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	36,506百万円	40,341百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
株式等売却益	554百万円	830百万円
金銭の信託運用益	125百万円	15百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料・手当	13,243百万円	12,614百万円
外注委託料	3,165百万円	3,150百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸出金償却	279百万円	494百万円
株式等売却損	55百万円	198百万円
株式等償却	118百万円	86百万円

4. 減損損失

営業活動によるキャッシュ・フローの低下、地価の下落及び店舗統廃合の決定等により、投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		種類	減損損失額	種類	減損損失額
茨城県内	営業店舗	土地及び建物等 (16カ店)	250百万円	土地及び建物等 (13カ店)	59百万円
"	遊休資産	土地 (3カ所)	21百万円	土地 (4カ所)	8百万円
茨城県外	営業店舗	建物等 (3カ店)	116百万円	建物等 (2カ店)	25百万円
"	遊休資産	土地 (1カ所)	3百万円		百万円
合計			391百万円		93百万円

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、出張所は母店に合算。また、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を1つの単位としております。

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,505	11,974
組替調整額	201	244
税効果調整前	4,304	12,218
税効果額	50	50
その他有価証券評価差額金	4,253	12,168
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,038	506
組替調整額	14	311
税効果調整前	2,024	195
税効果額	615	59
退職給付に係る調整額	1,408	135
その他の包括利益合計	5,662	12,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	82,553			82,553	
第四種優先株式	70,000			70,000	
合計	152,553			152,553	
自己株式					
普通株式	22	1		23	(注)
合計	22	1		23	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	412	5	2020年3月31日	2020年6月5日
	第四種優先株式	3	0.05	2020年3月31日	2020年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	412	利益剰余金	5	2021年3月31日	2021年6月7日
	第四種優先株式			0	2021年3月31日	2021年6月7日

(注) 第四種優先株式の配当金については、2020年7月6日に預金保険機構が公表しました震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和元年度)」により算出した額としており、当該「優先配当年率としての資金調達コスト(令和元年度)」は0.00%であるため配当金の総額および1株当たり配当額は0円としております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	82,553			82,553	
第四種優先株式	70,000			70,000	
合計	152,553			152,553	
自己株式					
普通株式	23	65	57	32	(注) 1、2
合計	23	65	57	32	

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加65千株は、取締役会決議に基づく取得による63千株及び単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少57千株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	412	5	2021年3月31日	2021年6月7日
	第四種優先株式		0	2021年3月31日	2021年6月7日

(注) 第四種優先株式の配当金については、2020年7月6日に預金保険機構が公表しました震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和元年度)」により算出した額としており、当該「優先配当年率としての資金調達コスト(令和元年度)」は0.00%であるため配当金の総額および1株当たり配当額は0円としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	412	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月6日
	第四種優先株式			0	2022年3月31日	2022年6月6日

(注) 第四種優先株式の配当金については、2021年7月9日に預金保険機構が公表しました震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和2年度)」により算出した額としており、当該「優先配当年率としての資金調達コスト(令和2年度)」は0.00%であるため配当金の総額および1株当たり配当額は0円としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預け金勘定	357,135百万円	524,843百万円
通知預け金	17百万円	17百万円
定期預け金	8百万円	8百万円
その他の預け金	22,063百万円	4,861百万円
現金及び現金同等物	335,045百万円	519,956百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の売却により筑波信用保証株式会社(以下、「同子会社」という。)を除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに同子会社の売却価額と同子会社の売却による収入との関係は次のとおりであります。

資産	11,569	百万円
負債	6,884	百万円
貸倒引当金	41	百万円
子会社株式売却益	923	百万円
同子会社の株式の売却価額	5,650	百万円
同子会社の現金及び現金同等物()	0	百万円
差引：同子会社売却による収入	5,649	百万円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。当行が主たる事業とする銀行業務においては、預金等による資金調達を行い、貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。また、お客さまとの取引や資産・負債に係る市場リスク等をヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金、預金、有価証券等であり、把握するリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスクがあります。

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、銀行が損失を被るリスクをいいます。

市場リスクとは、市場のさまざまなリスク要因の変動によって損失が発生するリスクをいいます。市場の変動によって生じるリスクには、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等があります。

流動性リスクとは、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金不足になるリスクをいいます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、連結子会社が有する与信等も含めてリスクの分散・軽減とリスク・リターン管理を実施することを通じ、資産の健全性を維持し効率的な配分・運用を図っております。また、最

適な与信ポートフォリオの構築をめざすとともに、「信用格付」、「自己査定」を通じた信用供与にかかるリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスク計量化」に取り組んでおります。なお、計測した信用リスク量については、信用リスク管理部署が取りまとめ、信用リスク小委員会での協議を経て、リスク管理委員会並びに常務会への報告を行っております。

市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」を制定し、経営方針に基づいて、市場リスク管理の重要性を十分認識し、リスクを統合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営に取り組むことを基本方針としています。具体的には、ALM(Asset Liability Management)の手法を取り入れており、金利リスク、為替リスク、価格変動リスク等のコントロールを実施しております。

一方、業務管理面では、市場取引部署(フロントオフィス)と市場事務管理部署(バックオフィス)を明確に分離し、さらに市場リスクを担当するリスク統括部署(ミドルオフィス)を設置し、相互牽制機能を確保しております。

() 金利リスクの管理

市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとに常務会で、信用リスク及びオペレーショナル・リスクを含めた銀行全体のリスク許容限度内で配分された配賦資本の範囲内で、各業務別のポジション枠(投資額または保有額の上限)を決定しております。各部署は、このリスク・リミットルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引を行い、毎月のALM委員会や都度の常務会等で報告・モニタリングを実施しております。

() 為替リスクの管理

当行は、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

() 価格変動リスクの管理

経営方針に基づいて、市場関連リスク管理の重要性を十分認識し、リスクを総合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営に取り組んでおります。

投資金額については、先行きの金利や株価等の見通しに基づく期待収益率と、相場変動リスク及び運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、常務会で決定しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの適用基準があり、これに基づいて取り組んでおります。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っております。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行グループの市場リスク量として使用しているVaRの算定にあたっては、分散共分散法(原則として、保有期間60日(政策投資株式は120日、売買目的有価証券は1日)、信頼水準99%、観測期間1年)を採用しております。

2022年3月31日(連結決算日)現在で、当行グループの市場リスク量(損失額の推定値)は、全体で276億円(前連結会計年度は117億円)であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損失を比較するバックテストを実施しております。

また、VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規程」に基づきALM委員会、リスク管理委員会をはじめとした諸会議を通じて、当行全体の資金繰り状況及び見通しの把握に努め、不測の事態を想定した対策を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。上記のほか、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券 その他有価証券	458,809	458,809	
(2) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,814,648 9,795		
	1,804,852	1,840,188	35,335
資産計	2,263,662	2,298,998	35,335
(1) 預金	2,404,160	2,404,244	83
(2) 借入金	158,000	158,000	
負債計	2,562,160	2,562,244	83
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(892)	(892)	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	(892)	(892)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券 その他有価証券	482,789	482,789	
(2) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,882,596 9,061		
	1,873,534	1,903,330	29,796
資産計	2,356,324	2,386,120	29,796
(1) 預金	2,465,954	2,466,007	52
(2) 借入金	349,000	348,953	46
負債計	2,814,954	2,814,960	6
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,533)	(2,533)	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	(2,533)	(2,533)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「**其他有価証券**」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)(*3)	1,619	1,322
組合出資金(*2)(*4)	2,347	2,552
私募投資信託(REIT)	13,379	14,659
合計	17,347	18,533

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について86百万円減損処理を行っております。

(*4) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	54,757	67,965	54,219	45,199	109,525	109,209
其他有価証券のうち 満期があるもの	54,757	67,965	54,219	45,199	109,525	109,209
うち国債	9,500	15,000	9,500	1,000	5,000	4,300
地方債	28,039	26,604	18,781	24,992	37,174	44,699
社債	15,849	22,420	17,857	7,986	15,926	29,841
貸出金(*)	329,704	311,156	278,158	188,084	198,860	455,881
合計	384,462	379,122	332,378	233,283	308,385	565,091

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び、期間の定めのないもの52,802百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	40,354	56,129	61,326	30,977	164,475	93,732
其他有価証券のうち 満期があるもの	40,354	56,129	61,326	30,977	164,475	93,732
うち国債	8,000	16,500		1,500	15,000	3,800
地方債	16,283	14,149	20,413	16,678	32,070	29,337
社債	12,942	20,350	21,856	8,299	13,117	31,410
貸出金(*)	356,223	327,132	279,652	175,475	206,376	492,364
合計	396,578	383,261	340,978	206,453	370,851	586,097

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び、期間の定めのないもの45,387百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,235,639	136,530	28,852	1,417	1,720	
借入金	158,000					
合計	2,393,639	136,530	28,852	1,417	1,720	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,303,351	137,201	22,631	617	2,151	
借入金	332,000		17,000			
合計	2,635,351	137,201	39,631	617	2,151	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
其他有価証券	70,705	217,976	40,181	328,863
国債・地方債等	45,473	128,801		174,275
社債		67,226	40,181	107,408
株式	5,503			5,503
其他	19,727	21,947		41,675
資産計	70,705	217,976	40,181	328,863
デリバティブ取引				
通貨関連		2,533		2,533
負債計		2,533		2,533

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は153,926百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金			1,903,330	1,903,330
資産計			1,903,330	1,903,330
預金		2,466,007		2,466,007
借入金		348,953		348,953
負債計		2,814,960		2,814,960

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれます。

保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算出しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。貸出期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。返済期間の定めのないものについては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、額面金額から個別貸倒引当金を差し引いた金額で時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規預け入れレートを用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び市場金利に信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
保証付私募債	割引現在価値法	割引率	0.28% - 2.17%	0.86%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（*）					
有価証券								
その他有価証券								
保証付私募債	36,489		143	3,835			40,181	

（*）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行グループは金融商品の時価等の算定基準や時価会計運用基準等において時価の算定に関する手続きを定めており、これに沿って各取引を所管する部門が時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門におい

て、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は、毎期監査部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対するリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4	1

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,459	2,267	1,192
	債券	158,184	156,078	2,105
	国債	37,394	36,440	953
	地方債	62,984	62,288	696
	社債	57,805	57,349	456
	その他	61,069	59,161	1,907
	外国債券	17,569	16,630	938
	その他	43,499	42,530	969
	小計	222,713	217,507	5,205
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	561	581	20
	債券	179,050	180,408	1,358
	国債	8,255	8,353	98
	地方債	118,649	119,403	754
	社債	52,145	52,651	505
	その他	71,954	75,292	3,338
	外国債券	6,772	7,139	367
	その他	65,181	68,152	2,970
	小計	251,566	256,282	4,716
合計		474,279	473,790	489

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,531	3,111	1,419
	債券	91,265	90,268	997
	国債	27,415	26,849	566
	地方債	26,466	26,159	307
	社債	37,383	37,259	123
	その他	15,361	15,064	296
	外国証券	7,678	7,594	83
	その他	7,683	7,469	213
		小計	111,157	108,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	972	1,043	70
	債券	190,418	192,996	2,577
	国債	18,058	18,409	351
	地方債	102,335	103,767	1,431
	社債	70,025	70,819	794
	その他	180,592	192,386	11,793
	外国証券	33,997	36,287	2,290
	その他	146,595	156,099	9,503
	小計	371,984	386,426	14,442
合計		483,142	494,870	11,728

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,322	554	55
債券	56,057	666	554
国債	16,653	36	
地方債	32,117	509	10
社債	7,286	119	543
その他	38,638	501	664
外国債券	22,646	394	37
その他	15,991	107	626
合計	101,018	1,722	1,274

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16,957	830	198
債券	35,130	107	
国債	5,531	17	
地方債	27,535	89	
社債	2,063	0	
その他	44,674	376	866
外国債券	25,578	170	
その他	19,096	206	866
合計	96,762	1,315	1,064

5. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度中に、運用方針の変更に伴い、満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額55,079百万円)をその他有価証券に区分変更しております。この変更により、有価証券は1,339百万円増加し、その他有価証券評価差額金は932百万円増加し、繰延税金負債は407百万円増加しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当ありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式117百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末月1ヶ月平均時価(債券は連結決算期末日時価)が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については一律減損処理を行い、また、期末月1ヶ月平均時価(債券は連結決算期末日時価)が30%以上50%未満下落した銘柄においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等により時価の回復可能性を判断のうえ、時価と取得原価の差額を償却するものとしております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,969	119

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,948	9

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	489
その他有価証券	489
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	50
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	439
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	439

当連結会計年度(2022年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	11,728
その他有価証券	11,728
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,728
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	11,728

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	23,063		892	892
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他	売建				
	買建				
合 計				892	892

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	45,050		2,533	2,533
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他	売建				
	買建				
合 計				2,533	2,533

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度としてキャッシュバランスプランを基本とした確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用するほか、確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、退職一時金制度の一部には退職給付信託を設定しており、積立型制度となっております。

確定拠出年金制度では、給与に基づいた掛金を拠出しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,105	14,535
勤務費用	421	398
利息費用	33	50
数理計算上の差異の発生額	106	469
退職給付の支払額	918	894
退職給付債務の期末残高	14,535	13,621

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	16,779	18,578
期待運用収益	296	324
数理計算上の差異の発生額	1,932	37
事業主からの拠出額	237	215
退職給付の支払額	667	636
年金資産の期末残高	18,578	18,519

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,535	13,621
年金資産	18,578	18,519
	4,042	4,898
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,042	4,898

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債	137	
退職給付に係る資産	4,180	4,898
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,042	4,898

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	421	398
利息費用	33	50
期待運用収益	296	324
数理計算上の差異の損益処理額	14	311
その他	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	144	186

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	2,024	195
合計	2,024	195

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,626	1,821
合計	1,626	1,821

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
株式	34%	33%
債券	34%	40%
一般勘定	11%	11%
その他	21%	16%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度21%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産を構成する有価証券等の過去の運用実績や、運用方針及び市場の動向等を考慮したうえで、それぞれの資産から長期的に期待される収益に基づき設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.35%	0.51%
長期期待運用収益率		
企業年金基金	2.00%	2.00%
退職給付信託	0.00%又は2.00%	0.00%又は2.00%

(注) 当行は、退職給付債務の計算の基礎に「予想昇給率」を組み入れておりません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	98	96
退職給付費用	16	11
退職給付の支払額	11	10
その他	7	
退職給付に係る負債の期末残高	96	96

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	96	96
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96	96

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債	96	96
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96	96

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 16百万円 当連結会計年度 11百万円

4. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度110百万円、当連結会計年度108百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,308 百万円	9,852 百万円
繰越欠損金(注1)	2,932	17
有価証券償却	581	580
退職給付に係る負債	399	212
減価償却超過額	901	807
その他有価証券評価差額金	1,433	4,390
土地に係る減損損失	329	275
合併による土地評価損	631	494
その他	868	868
繰延税金資産小計	18,386	17,499
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	2,932	17
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	11,229	14,018
評価性引当額小計	14,162	14,036
繰延税金資産合計	4,224	3,463
繰延税金負債		
合併による貸出金等評価益	446	406
資産除去債務	9	8
退職給付信託設定益	215	215
その他有価証券評価差額金	1,484	723
退職給付に係る調整累計額	494	553
繰延税金負債合計	2,650	1,907
繰延税金資産の純額	1,574 百万円	1,555 百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(*1)	2,915		13			3	2,932
評価性引当額	2,915		13			3	2,932
繰延税金資産							

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(*2)		13				3	17
評価性引当額		13				3	17
繰延税金資産							

(*2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.4 %	30.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	0.5
住民税均等割等	2.1	0.8
評価性引当額の増減によるもの	2.3	24.5
再評価に係る繰延税金負債の取崩しによるもの	1.6	
その他	3.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4 %	7.4 %

3. 当行グループの繰延税金資産については、基本的に当連結会計年度末において5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役務取引等収益	6,956
預金・貸出業務	1,799
為替業務	1,223
証券関連業務	1,858
代理業務	1,306
保護預り・貸金庫業務	136
その他業務	632
その他業務収益	177
その他経常収益	48
顧客との契約から生じる経常収益	7,182
上記以外の経常収益	29,497
経常収益	36,680

(注) 「上記以外の経常収益」は主に資金運用収益等の「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループの顧客との契約から生じる経常収益は、主に投資信託及び生命保険等の金融商品販売に係る手数料、内国為替及び外国為替に係る手数料などから構成されます。

金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点、内国為替及び外国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点で、それぞれ契約上の履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心にシステム開発業、コンサルティング業及び投資業の金融サービスに係る事業を行っており、当行が営む「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行グループの報告セグメントは、従来当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしておりましたが、同社については、2021年3月31日付で、当行の保有する同社の全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しているため、当連結会計年度より「銀行業」のみを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の方法により算定しております。

なお、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	信用保証業、 与信事務受託 業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,261	401	35,662	129	35,791		35,791
セグメント間の内部経常収益	312	605	918	496	1,414	1,414	
計	35,573	1,006	36,580	625	37,206	1,414	35,791
セグメント利益	2,128	548	2,677	63	2,740	272	2,467
セグメント資産	2,697,468		2,697,468	904	2,698,372	42	2,698,415
セグメント負債	2,586,459		2,586,459	146	2,586,606	501	2,586,104
その他の項目							
減価償却費	2,069	17	2,086	0	2,087		2,087
資金運用収益	24,619	0	24,619	0	24,619	292	24,327
資金調達費用	634		634		634	0	634
特別利益	4,430	0	4,430		4,430	3,443	987
(固定資産処分益)	37	0	37		37		37
(子会社株式売却益)	4,235		4,235		4,235	3,311	923
(子会社清算益)	131		131		131	131	
(移転補償金)	26		26		26		26
特別損失	1,269	1	1,270	0	1,270		1,270
(固定資産処分損)	133	1	134	0	134		134
(減損損失)	391		391		391		391
(債券貸借取引解約損)	745		745		745		745
税金費用	277	110	387	35	423		423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,243	2	1,245	0	1,246		1,246

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、システム開発業、コンサルティング業及び投資業を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 272百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額42百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額 501百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額 292百万円は、セグメント間取引消去であります。

- (5)資金調達費用の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6)特別利益の調整額 3,443百万円は、単体上の簿価と連結上の簿価との差額の調整であります。
- 4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 5.「信用保証業、与信事務受託業」は、2021年3月31日付で、筑波信用保証株式会社の全株式を譲渡したことにより、同日時点までの業績が含まれておりますが、連結貸借対照表項目については除外しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであり、銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,998	5,612	8,329	851	35,791

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,039	6,056	8,267	1,317	36,680

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	信用保証業、 与信事務受託業	計		
減損損失	391		391		391

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであり、銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 今井建材 (注1、2)	茨城県 つくば市	10	卸売業	なし	融資取引	資金の 貸付 利息の 受取	5 1	貸出金	125

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。

2. 株式会社今井建材は、当行役員である長島明伸の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。なお、取引金額については、当行役員である長島明伸の役員就任期間中の取引金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	936円75銭	837円32銭
1株当たり当期純利益	21円33銭	51円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円28銭	15円21銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	112,310	104,097
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	35,000	35,000
(うち優先株式の払込金額)	百万円	35,000	35,000
(うち優先配当額)	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	77,310	69,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	82,530	82,521

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,760	4,233
普通株主に帰属しない金額	百万円		
うち優先配当額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,760	4,233
普通株式の期中平均株式数	千株	82,530	82,519
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
うち優先配当額	百万円		
普通株式増加数	千株	197,461	195,682
うち優先株式	千株	197,461	195,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	158,000	349,000	0.00	
借入金	158,000	349,000	0.00	2022年4月～ 2026年3月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 日本銀行からの借入金349,000百万円は無利息であります。
3. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	332,000			17,000	

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	9,152	18,436	27,662	36,680
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,357	2,907	4,377	4,570
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	935	2,463	3,664	4,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.32	29.85	44.40	51.30

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.32	18.52	14.55	6.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	357,135	524,843
現金	26,186	26,930
預け金	4 330,949	4 497,913
買入金銭債権	919	1,005
商品有価証券	231	200
商品国債	157	85
商品地方債	74	114
金銭の信託	2,969	2,948
有価証券	1, 2, 4, 7 476,221	1, 2, 4, 7 501,419
国債	45,649	45,473
地方債	181,634	128,801
社債	109,950	107,408
株式	5,172	6,443
その他の証券	133,813	213,291
貸出金	2, 5 1,814,648	2, 4, 5 1,882,596
割引手形	3 5,016	3 5,348
手形貸付	104,274	105,474
証書貸付	1,626,102	1,682,299
当座貸越	79,255	89,472
外国為替	2 6,353	2 7,188
外国他店預け	6,347	7,188
取立外国為替	5	-
その他資産	17,066	17,194
未決済為替貸	0	-
前払費用	328	420
未収収益	1,971	2,037
金融商品等差入担保金	2,982	3,079
その他の資産	2, 4 11,784	2, 4 11,657
有形固定資産	6 21,847	6 20,833
建物	10,508	9,978
土地	9,811	9,569
建設仮勘定	136	90
その他の有形固定資産	1,391	1,194
無形固定資産	4,443	4,532
ソフトウェア	3,294	2,737
その他の無形固定資産	1,149	1,794
前払年金費用	2,714	3,205
繰延税金資産	2,068	2,109
支払承諾見返	2 843	2 1,103
貸倒引当金	9,995	9,255
資産の部合計	2,697,468	2,959,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	4 2,404,457	4 2,466,336
当座預金	52,736	50,922
普通預金	1,477,697	1,577,121
貯蓄預金	13,028	13,000
通知預金	2,557	1,312
定期預金	830,599	798,565
定期積金	11,130	9,801
その他の預金	16,708	15,613
コールマネー	-	20,000
債券貸借取引受入担保金	4 16,000	4 12,000
借入金	158,000	349,000
借入金	4 158,000	4 349,000
外国為替	44	93
売渡外国為替	15	27
未払外国為替	28	65
その他負債	5,213	7,159
未決済為替借	13	2
未払法人税等	246	402
未払費用	1,011	760
前受収益	1,657	1,737
給付補填備金	62	62
金融派生商品	892	2,533
資産除去債務	120	114
その他の負債	1,209	1,546
賞与引当金	752	720
退職給付引当金	326	159
執行役員退職慰労引当金	49	52
睡眠預金払戻損失引当金	138	121
ポイント引当金	15	15
偶発損失引当金	297	227
再評価に係る繰延税金負債	321	321
支払承諾	843	1,103
負債の部合計	2,586,459	2,857,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	21,070	21,070
利益剰余金	30,929	34,694
利益準備金	946	1,029
その他利益剰余金	29,982	33,664
繰越利益剰余金	29,982	33,664
自己株式	7	8
株主資本合計	110,238	114,000
その他有価証券評価差額金	439	11,728
土地再評価差額金	330	341
評価・換算差額等合計	769	11,387
純資産の部合計	111,008	102,613
負債及び純資産の部合計	2,697,468	2,959,925

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
経常収益	35,573	36,545
資金運用収益	24,619	25,937
貸出金利息	20,512	20,587
有価証券利息配当金	4,057	4,726
コールローン利息	14	-
預け金利息	51	623
その他の受入利息	13	0
役務取引等収益	7,848	8,181
受入為替手数料	1,387	1,223
その他の役務収益	6,460	6,958
その他業務収益	1,236	661
国債等債券売却益	1,167	484
その他の業務収益	68	177
その他経常収益	1,869	1,764
償却債権取立益	408	369
株式等売却益	554	830
金銭の信託運用益	125	15
その他の経常収益	780	549
経常費用	33,479	31,413
資金調達費用	634	464
預金利息	143	72
譲渡性預金利息	-	0
コールマネー利息	0	1
債券貸借取引支払利息	491	393
借入金利息	0	-
その他の支払利息	-	0
役務取引等費用	3,891	3,845
支払為替手数料	387	289
その他の役務費用	3,504	3,555
その他業務費用	1,296	921
外国為替売買損	76	53
商品有価証券売買損	0	1
国債等債券売却損	1,218	866
営業経費	1 24,953	1 23,814
その他経常費用	2,703	2,366
貸倒引当金繰入額	1,731	1,331
貸出金償却	279	494
株式等売却損	55	198
株式等償却	118	0
その他の経常費用	518	342
経常利益	2,094	5,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
特別利益	4,430	82
固定資産処分益	37	82
子会社株式売却益	4,235	-
子会社清算益	131	-
移転補償金	26	-
特別損失	1,269	713
固定資産処分損	133	44
減損損失	391	93
債券貸借取引解約損	745	575
税引前当期純利益	5,255	4,501
法人税、住民税及び事業税	183	304
法人税等調整額	94	8
法人税等合計	277	313
当期純利益	4,977	4,188

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	48,868	9,376	21,070	30,447	863	25,421	26,285	7	105,594
当期変動額									
剰余金の配当					83	499	416		416
当期純利益						4,977	4,977		4,977
自己株式の取得								0	0
土地再評価差額金の 取崩						82	82		82
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	83	4,561	4,644	0	4,644
当期末残高	48,868	9,376	21,070	30,447	946	29,982	30,929	7	110,238

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,814	413	3,401	102,192
当期変動額				
剰余金の配当				416
当期純利益				4,977
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の 取崩				82
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	4,253	82	4,171	4,171
当期変動額合計	4,253	82	4,171	8,815
当期末残高	439	330	769	111,008

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	48,868	9,376	21,070	30,447	946	29,982	30,929	7	110,238
当期変動額									
剰余金の配当					82	495	412		412
当期純利益						4,188	4,188		4,188
自己株式の取得								11	11
自己株式の処分			0	0				9	9
土地再評価差額金の取崩						10	10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	82	3,681	3,764	1	3,762
当期末残高	48,868	9,376	21,070	30,447	1,029	33,664	34,694	8	114,000

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	439	330	769	111,008
当期変動額				
剰余金の配当				412
当期純利益				4,188
自己株式の取得				11
自己株式の処分				9
土地再評価差額金の取崩				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,168	10	12,157	12,157
当期変動額合計	12,168	10	12,157	8,394
当期末残高	11,728	341	11,387	102,613

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：13年～50年
その他：5年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 収益の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は24,656百万円（前事業年度末は25,182百万円）であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (4) 執行役員退職慰労引当金
執行役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の

支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用に備えるため、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用並びにその他の資産（繰延消費税等）に計上し、繰延消費税等については法人税法に定める期間により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	9,995百万円	9,255百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

貸出金等の与信債権について自己査定基準に基づき資産査定を実施し、債務者の信用リスクに応じた債務者区分を判定したうえで、予め定めている償却・引当基準に基づき債務者区分に応じた貸倒引当金を算出しております。なお、具体的な貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 7. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

主要な仮定

貸倒引当金の算出に用いる債務者区分判定には、貸出先の将来の業績見通しや新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含めた国内外の経営環境に係る仮定が含まれております。新型コロナウイルス感染症による影響については、今後も一定期間続き、当行の貸出金等の信用リスクに一定程度の影響を及ぼすことが見込まれますが、政府・自治体や金融機関による中小企業の資金繰り支援等により当行の与信費用への影響は限定的であるとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

また、法人顧客の債務者区分判定は、財務指標等の定量要因に加えて、債務者の経営状態や債務償還能力、経営改善計画又は経営改善策の内容や進捗状況などの定性要因を踏まえた将来の仮定を含めて総合的に判断しております。

なお、当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに鑑み、一部の債務者について、足元の業績や将来の業績見通しを債務者区分の判定や回収可能額の見積りに反映したうえで貸倒引当金を算出しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化していることを含む事業環境の変化や債務者の経営状態、業績の動向等により、今後、信用リスクが増加した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	2,068百万円	2,109百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産は、将来の合理的な課税所得の予測・仮定に基づき、将来にわたり税金負担額を軽減する効果（回収可能性）があると判断した将来減算一時差異について計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、毎決算期末時点において、中期経営計画をベースに経営環境や足許の収益状況等を踏まえて策定した将来5年間の収益計画及び将来減算一時差異の解消見込（スケジューリング）を基礎とした将来の課税所得の見込額を算定することにより判断しております。また、貸倒引当金に係る将来減算一時差異については、一定の要件を満たす債務者の状況を勘案し、それ以外の将来減算一時差異については、毎決算期末時点において把握した情報等に基づき将来5年間の解消額を見積もり、将来年度の課税所得の十分性を慎重に検討したうえで、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

主要な仮定

繰延税金資産計上の基礎となる将来5年間の収益計画には、今後の経営環境の変動や当行が策定した経営上の施策が着実に実行されることなどの仮定が含まれております。また、将来減算一時差異のうち重要な割合を占める貸倒引当金に係る将来減算一時差異については、過年度の趨勢や当行の将来の無税化方針などに基づきスケジューリングを行っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測や仮定に基づき計上するため、実際の課税所得の発生状況や今後の業績等により、将来減算一時差異の回収可能性の判断が変化した場合、繰延税金資産の計上額は変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

これによる当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	50百万円	50百万円
出資金	533百万円	477百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,310百万円	4,199百万円
危険債権額	33,110百万円	27,682百万円
三月以上延滞債権額	33百万円	25百万円
貸出条件緩和債権額	8,364百万円	7,491百万円
合計額	46,819百万円	39,399百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	5,016百万円	5,348百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	105百万円	63百万円
有価証券	201,448百万円	231,646百万円
貸出金	百万円	233,617百万円
計	201,553百万円	465,327百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,231百万円	2,649百万円
債券貸借取引受入担保金	16,000百万円	12,000百万円
借入金	158,000百万円	349,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
有価証券	393百万円	446百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円	10,000百万円
保証金	656百万円	631百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	376,339百万円	367,687百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	283,736百万円	266,290百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	365百万円 (百万円)	357百万円 (百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	36,506百万円	40,341百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料・手当	12,640百万円	12,217百万円
外注委託料	3,147百万円	3,140百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(2022年3月31日)

該当ありません。

(注) 上記「子会社株式及び関連会社株式」に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	50	50
関連会社株式		
組合出資金	533	477
合計	583	527

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,308 百万円	9,852 百万円
繰越欠損金	2,932	17
有価証券償却	581	579
退職給付引当金	378	192
減価償却超過額	901	807
その他有価証券評価差額金	1,433	4,390
土地に係る減損損失	329	275
合併による土地評価損	631	494
その他	858	860
繰延税金資産小計	18,356	17,470
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,932	17
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	11,199	13,989
評価性引当額	14,132	14,006
繰延税金資産合計	4,224	3,463
繰延税金負債		
合併による貸出金等評価益	446	406
資産除去債務	9	8
退職給付信託設定益	215	215
その他有価証券評価差額金	1,484	723
繰延税金負債合計	2,155	1,353
繰延税金資産の純額	2,068 百万円	2,109 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.4 %	30.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	0.5
住民税均等割等	0.8	0.9
評価性引当額の増減によるもの	22.4	24.9
再評価に係る繰延税金負債の取崩しによるもの	0.7	
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3 %	7.0 %

3. 当行の繰延税金資産については、当事業年度末において5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,347	192	318 (67)	22,221	12,243	650	9,978
土地	9,811	7	249 (8)	9,569			9,569
建設仮勘定	[648] 136	144	190	[648] 90			90
その他の有形固定資産	7,853 [3]	631 [12]	749 (8) [1]	7,736 [14]	6,541	380	1,194
有形固定資産計	40,148 [652]	976 [12]	1,507 (84) [1]	39,618 [662]	18,784	1,031	20,833
無形固定資産							
ソフトウェア	7,466	576	14	8,028	5,290	1,132	2,737
その他の無形固定資産	1,196	1,165	519 (8)	1,842	48	1	1,794
無形固定資産計	8,663	1,741	533 (8)	9,871	5,339	1,133	4,532

(注) 1. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2. 当期首残高欄及び当期末残高欄における[]内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	3,300	3,329		3,300	3,329
個別貸倒引当金	6,695	5,926	2,071	4,623	5,926
賞与引当金	752	720	752		720
執行役員退職慰労引当金	49	12	9		52
睡眠預金払戻損失引当金	138	16	32		121
ポイント引当金	15	15		15	15
偶発損失引当金	297	227		297	227
計	11,248	10,248	2,865	8,236	10,394

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・回収及び洗替による取崩額
- ポイント引当金・・・洗替による取崩額
- 偶発損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	246	892	736		402
未払法人税等	62	251	239		74
未払事業税	183	641	496		328

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	<p>当行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、水戸市において発行する茨城新聞および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当行ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>https://www.tsukubabank.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注)2. 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りにつきましては、日本証券代行株式会社にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第98期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月10日関東財務局長に提出。

第98期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

2021年11月25日関東財務局長に提出。

第98期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

2022年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2021年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2021年6月1日 至 2021年6月30日）

2021年7月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2021年7月1日 至 2021年7月31日）

2021年8月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月15日

株式会社筑波銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波銀行の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑波銀行及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

法人顧客（地方公共団体等を除く）の自己査定における債務者区分判定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度末の連結貸借対照表において、貸出金1,882,596百万円（連結総資産の約63.6%）及び貸倒引当金9,255百万円が計上されており、貸倒引当金は法人顧客向け与信に対するものが大半である。</p> <p>株式会社筑波銀行は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)貸倒引当金の計上基準」及び「重要な会計上の見積り 1. 貸倒引当金」に記載のとおり、貸倒引当金の対象となる債権の債務者について、内部規程として予め定めている自己査定基準に則って信用リスクの程度に応じた債務者区分を決定し、償却・引当基準に則り債務者区分ごとに貸倒引当金を見積っている。</p> <p>法人顧客の債務者区分の判定は、財務指標等の定量要因に加えて、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性要因を考慮して総合的に判断される。特に定性要因に基づく判断は、将来に関する予測を伴うため、債務者の財務内容を把握したうえで、その経営状態や債務償還能力、経営改善計画又は経営改善策の内容と進捗状況等を踏まえて総合的に行われる。これらは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含め内外の経営環境の変化の影響を受けることから不確実性があり、経営者の現状認識や判断に依拠するところがある。</p> <p>したがって、当監査法人は貸倒引当金に関する監査を行うにあたって、定量的に判定した債務者区分を定性要因を考慮して変更している貸出先、及び業界動向や業況から信用リスクが高まっている可能性があると考えられる貸出先の債務者区分判定を最も慎重に検討すべき領域と位置付けた。</p> <p>当監査法人は、上記の理由により、株式会社筑波銀行における貸倒引当金の算定に用いるこれらの債務者区分判定の妥当性が、連結財務諸表監査における「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社筑波銀行の債務者区分判定の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>自己査定における債務者区分の判定に関して、主に以下の点に着目して内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己査定に関する諸規程への準拠性 ・債務者の決算情報が自己査定システムに正確に入力されていることを検証する態勢 ・定性要因を勘案した債務者区分を適切に判定する態勢 <p>(2) 抽出した債務者における債務者区分の検討</p> <p>定量的に判定した債務者区分を定性要因を考慮して変更している貸出先、及び直近の業績や業界動向等から信用リスクが高まっている可能性があると考えられる貸出先から、金額的重要性を加味して抽出を行い、債務者区分判定の妥当性を検討した。</p> <p>具体的には、抽出した貸出先の債務者区分判定に関する一連の根拠資料を入手・閲覧した他、必要に応じて債務者の状況について担当者への質問を行い、財務指標等の定量要因に加えて、将来の業績見通しなど定性要因も踏まえて債務者区分が判定されているかを主に以下の点に着目して検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務者の具体的な事業内容、実態を反映した決算情報 ・経営改善計画又は経営改善策の実行可能性 ・債務者の業績見通し及び資金繰りの状況 ・経営環境の変化が債務者の業況に与える影響

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに

監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社筑波銀行の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社筑波銀行が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月15日

株式会社筑波銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波銀行の2021年4月1日から2022年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑波銀行の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(法人顧客(地方公共団体等を除く)の自己査定における債務者区分判定の妥当性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「法人顧客(地方公共団体等を除く)の自己査定における債務者区分判定の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「法人顧客(地方公共団体等を除く)の自己査定における債務者区分判定の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。